

「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援後期行動計画）事業進捗状況評価表

1 子どもの育ちを支えます

(1) 子どもの最善の利益を支えます

① 子どもの視点から計画全体を推進する体制を築きます

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
1	推進体制の充実と関係者の連携・協働	子育て支援課	子どもと保護者、市民	「のびゆくこどもプラン 小金井」の推進体制を充実させ、市民の声を反映させる仕組みを検討する。	推進連絡会の充実 庁内推進体制の再検討 点検・評価の仕組みを検討	会議の開催回数 PDCAサイクルの確立	子育て支援課/推進連絡会を1回開催し、平成23年度以降の推進体制の検討を行う	子育て支援課/平成23年度より、利用者の視点での点検・評価を行うため、推進市民会議を3回開催するとともに、推進連絡会を2回開催し、推進を図った。	B	当初計画とおり推進市民会議を設置し、利用者の視点に立った点検・評価のための審議を行っていたが、推進市民会議の開催スケジュール、運営方法、広報体制等、推進市民会議委員から要望が出されており、今後の改善を要する。			B	下記のとおり改善して頂きたい。なお、詳細は「報告にあたって」を参照の願いたい。
							児童青少年課/実施なし							

※ 【事業実績自己評価】欄における評価基準について

- S … 事業目標(値)を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。
- A … ほぼ事業目標(値)を達成したが、評価Sとするには至っていない。
- B … 事業目標をある程度達成したが、今後の改善、検討を要する。
- C … 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。
- D … 諸般の事情により、事業自体に着手できていない。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

② 子どもの権利を尊重します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
1	子どもの権利を尊重する社会環境づくり	児童青少年課	市民	子どもの権利に関する条例についての広報活動を実施する。	検討部会において今後のパンフレット活用方法等を検討。また、市報などを通じて周知を図る		職員向け「子どもの権利に関する条例の手引」を作成	職員向け「子どもの権利に関する条例の手引」の配布。 「子どもの権利に関する条例」小学生向けパンフレットを市立小学校新入生へ配布。健全育成各地区行事で一般向けパンフレットを配布。	A	記載のとおり実施しているが、この水準を維持すればよいとまで言い切れないため。	○小学生以下のお子さんのいる家庭への働きかけがもっと必要だと思います。 ○小金井市のこども施策のベースになる大切な宝物であり、その広報活動にはつねに努力と改善の余地がある。 ○配布のみにとどまらず、パンフレットを使った啓発活動などさらに行ってほしいと思います。 ○「小金井市子どもの権利に関する条例」と同様の条例を制定しているのは、東京都だけを見ても本市を含めて3区3市だけである(2011年1月1日現在)。こと条例制定に関して当市は先進都市である。それゆえ、その広報活動、およびその条例を育てる環境づくりは、これからも常に求められる課題であるはず。		B	「小金井市子どもの権利に関する条例」と同様の条例を制定しているのは、東京都だけを見ても本市を含めて3区3市だけである(2011年1月1日現在)。こと条例制定に関して当市は先進都市である。それゆえ、その広報活動、およびその条例を育てる環境づくりは、これからも常に求められる課題であり、子ども自身が自らのものにしていく啓発活動や、未就学の子どものいる家庭に対する働き掛け等、常に改善をしていただきたい。
2	子どもオンズパースン	児童青少年課	子ども	子どもの声を聞き「子どもにとっていいこと」を一緒に考えて考えるオンズパースン(公的第三者機関)を設置する。	実施を含め検討		未実施	子どもの権利に関する条例検討部会で市の相談窓口の現状把握等を確認し、検討している。	C	子どもの権利に関する条例検討部会で検討中であり、引き続き検討する。	○いじめ防止や虐待防止などにおいて今後大きな役割を果たすと考えられる「子どもオンズパースン」を早急に設置することは、当市の子育て・子育て環境を整えていく上で必須の施策であるはず。先行市のオンズパースンを招いた講演会の開催など、できることから始めてほしい。		C	オンズパースンの設置に向けて、検討していただきたい。
3	子どもの人権講座	公民館	市民	ありのままの子育て、子どもの権利に関する条例、不登校、特別支援教育、子どもの居場所、小金井の子育て等の問題について語り合う講座を開催する。	継続	参加者数	「みんなで支える子どもの居場所～もっと使える小金井の子どもの権利条例」7回シリーズを実施。延べ参加人数257人	「みんなで支える子どもの居場所～もっと使える小金井の子どもの権利条例」17回シリーズを実施。延べ参加人数149人	A	講座準備会参加市民より講座回数を増やして欲しいとの要望が出されている。	○いじめや虐待防止についての啓発活動として、常に努力と改善の余地がある。		A	引き続き充実を図っていただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援後期行動計画）事業進捗状況評価表

③ 子どもの社会参加を推進し、意見の表明など子どもの自己実現を応援します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実績内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項	
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価 評価の理由					
1	子どもの意見表明の場の設定と意見の反映	児童青少年課	子ども	子どもの考え方や意見を表明できる場を作り、反映する。児童館内に意見箱を設置。青少年議会や大人との懇談会を開催する。	児童青少年課／継続	児童青少年課／投票数	児童青少年課／各児童館に設置 90通／児童館4館合同事業として中・高生ボランティア企画による事業（「おたけ屋敷」を実施した。）	児童青少年課／各児童館に設置 50通／児童館4館合同事業として小・中学生の企画による事業（「超巨大迷路大作戦」を実施した。）	A	意見箱は継続。子どもの意見の取り入れた4館合同事業を実施しているが、事業内容については毎年度見直しを行っている。		A	子どもの「意見を表明する権利」にある重要な事業であり、事業参加者へのアンケートの実施とフィードバックを行い、一層の改善を行っていただきたい。	
		指導室			指導室／継続	指導室／参加人数 質問件数	指導室／日程を9月に変更し、生徒会役員と市長が懇談する機会を設けた。	指導室／本事業が一定の成果を収めたとの認識から、青少年議会は実施せず、中学生生徒会意見交換を行った。	B	・生徒会交流会として各校代表の生徒による意見交換会を行った。 ・テーマ等を定めた生徒会交流会を実施し、各校代表生徒による意見交換を行う。	【質問】 何故意見交換会にしたのか？、一定の成果を収めたというがどのようなものか？ 【回答】 ・平成22年度から議場や議会の調整が付かず、生徒会交流会として各校代表生徒による意見交換会を実施した。 ・テーマを決めて生徒会で質問を持ち寄り、議場で意見交換するなどの場を設定することで、子どもの意見の反映をすることが出来た。	B	目的を明確にした上で、来年度以降の具体的な事業内容を策定していただきたい。	
2	子どもの公共施設の利用	児童青少年課	子ども	児童館や公民館、体育館等、子どもだけでも利用できる公共施設の充実を図る。	児童青少年課／継続	児童青少年課／来館者数	児童青少年課／継続 来館者合計 105,401人	児童青少年課／継続 来館者合計 99,525人	B	児童館の性質上子どもだけで利用できるが、施設の老朽化等課題があるため。		B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。	
		公民館			公民館／継続		公民館／東分館(団体利用室)本町分館(元図書室)貫井南分館(元図書室) 上記以外の施設利用については、小学生:親の承諾書および保護者1人同伴、中学生:親の承諾書が必要	公民館／東分館(団体利用室)本町分館(元図書室)貫井南分館(元図書室) 上記以外の施設利用については、小学生:親の承諾書および保護者1人同伴、中学生:親の承諾書が必要	A	学習などの要望に応え、ほぼ事業目標を達成している。しかし、もっと子どもが利用できる施設を増やして欲しいという要望も寄せられている。	【質問】 事業実績に記載されている施設で、具体的に何を行っているのか？ 【回答】 一部団体利用室の学習スペースへの開放、夏休みの予約のない部屋についての学習スペースへの開放を行っている。	A	引き続き充実を図っていただきたい。	
		生涯学習課			生涯学習課／継続	生涯学習課／参加人数	生涯学習課／土曜日・日曜日・祝日・春季・冬季休業中の市立小学校9校の校庭開放を実施(8:30～12:30、13:00～17:00、12月から2月は8:30～12:00、午後は12:30～16:00)、遊び場開放6,982人、団体開放73,067人	生涯学習課／土曜日・日曜日・祝日・春季・冬季休業中の市立小学校9校の校庭開放を実施(8:30～12:30、13:00～17:00、12月から2月は8:30～12:00、午後は12:30～16:00)、遊び場開放7,017人、団体開放67,371人	A	子どもの遊び場不足を補うために市立小学校校庭を開放する事業であり、利用者数は遊び場開放・団体開放共に横ばい傾向ではあるが、大きな事故等も無く遊び場開放事業に関しては微増している等、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	○ やはり団体開放がメインで自由に遊べる人数は少ないと思います。 ○ 遊び場の足りない現状と、公共施設の有効利用の観点から、中学校も部活の無い日は開放をしてはどうか。(団体優先とし、小学校きもつと、一般に開放できないか？体育館は既に開放をしている) もうすこし、開放日・時間について、きめ細かな団体開放の実績数よりは少なくなっています。スポーツ少年団が練習する場所が少ないため、遊び場との併用使用となりますが、開放する時には、安全に配慮し、遊び場を確保しながら開放を行っています。市民の方への周知については、市報での事業の案内(年2回)を行っています。	【質問】 団体開放に比べ遊び場開放の利用者が少ない。団体開放がメインとなっており、個人が自由に遊べないのでは？遊び場開放の利用者が増える工夫が必要では？ 【回答】 遊び場開放の利用者は、少人数で利用することが多いため、定例にある程度人数で使用する団体開放の実績数よりは少なくなっています。スポーツ少年団が練習する場所が少ないため、遊び場との併用使用となりますが、開放する時には、安全に配慮し、遊び場を確保しながら開放を行っています。市民の方への周知については、市報での事業の案内(年2回)を行っています。	B	一般の方が利用し易いシステムや、開放時間のきめ細やかな広報をしていただきたい。
		生涯学習課(スポーツ振興係)			生涯学習課(スポーツ振興係)／継続	生涯学習課(スポーツ振興係)／人数	生涯学習課(スポーツ振興係)／中学生以下36,492人	生涯学習課(スポーツ振興係)／中学生以下31,246人	A	総合体育館等の公共施設を子ども達だけでも気軽に利用しスポーツ及びレクリエーションの利用に供している事業であり、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	【質問】 評価(利用人数)は総合体育館と栗山体育館の2つだけか？(具体的に明記して欲しい) 【回答】 総合体育館と栗山公園健康運動センターの利用者である。 ・総合体育館 23,012人 ・栗山公園健康運動センター 8,234人	A	引き続き充実を図っていただきたい。	
その他関係各課			その他関係各課／検討						○ だれが実施主体となるかぐらいは決めておかないとこういうことが起きる。それとも不要な施策なのか？		D	事務局がしっかりと主旨を説明した上で、関係各課との調整をしていただきたい。		

「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援後期行動計画）事業進捗状況評価表

④ 子どもへの虐待や犯罪を防止します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価				
1	虐待対応事業	子育て支援課	子どもと保護者、関係機関	子どもを虐待から守るため、児童相談所や民生・児童委員、警察署、その他関係機関とのネットワークを強化し、関係改善が必要な親子へのサポートなどを行う。緊急の事例に関しては、児童相談所と協議し、一時保護につなげる。	推進調整機能の強化	協議会の開催回数	子ども家庭支援センターを核として連携実施 相談件数532件(前年度継続指導件数、虐待疑いを含む) 要保護児童対策地域協議会を開催し、他機関とのネットワークを築く(代表者会議1回、実務者会議4回、ケース検討会47回)	子ども家庭支援センターを中核機関として連携を実施 相談件数654件(前年度継続指導件数、虐待疑いを含む) 要保護児童対策地域協議会を開催し、他機関とのネットワークを構築、連携を強化した(代表会議1回、実務者会議4回、ケース検討会25回)	B	よきめ細やかな支援を行うために、ネットワークの機能をより充実させる。会議における問題の共有の仕方、個別ケース検討会議の開催回数等の工夫について検討を行う。		B	相談件数が増加しているなかで、虐待疑いや通報の対応等、職員の活動は多岐に渡っており、職員体制の強化をしていただきたい。 児童虐待の早期発見、介入や支援を行うためには、地域や子育て活動団体への働き掛けが重要であり、支援機関の会議への参加等、ケースを地域から吸い上げる仕組みを充実していただきたい。
2	虐待防止啓発事業	子育て支援課	子どもと保護者、市民など	子どもが自分自身の心と身体を守る方法を学ぶとともに、虐待防止のマニュアル作成や早期発見に向けたキャンペーン、虐待を防ぐための相談を行う。	子育て支援課/平成21年度に虐待防止マニュアルを作成し啓発を行う	子育て支援課/キャンペーンの実施状況	子育て支援課/継続(子ども家庭支援センター、児童相談所、関係機関と連携協力しながら実施。) 市内の子育て家庭を対象に、家族等に話せない悩み事を話せる第三者機関として子ども家庭支援センターを周知するために、カードを作成し配布。また、虐待通報・相談窓口を市報に毎月掲載	子育て支援課/継続(子ども家庭支援センター、児童相談所、関係機関と連携協力しながら実施。) また、要保護児童対策地域協議会普及啓発用パンフレットの改訂版の作成、11月の児童虐待防止推進月間に合わせ市報で虐待防止を広報するとともに、虐待通報・相談窓口を市報に毎月掲載	B	現在は市報等で児童虐待や通告窓口等の広報、カードの配布等を行い、相談件数は増加し、相談窓口としての子ども家庭支援センターの認知度が上がっている。さらなる取組みについては、今後の課題である。		B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
	指導室			指導室/継続	指導室/ ①人権教育推進資料(人権教育の計画づくり)作成・配布 ②東京都人権尊重教育推進校指定(緑中)を活用した人権教育を推進	指導室/ ①人権教育推進資料(人権教育の計画づくり)作成・配布 ②東京都人権尊重教育推進校指定(緑中)を活用した人権教育を推進	①資料の作成と配布を行った。 ②緑中学校の発表に全校が参加した。	○ 人権教育には時代状況に応じた改善が常に求められる。 ○ 東京都教育委員会作成の人権啓発学習資料「みんなの幸せをとめて」などは、子どもを通して各家庭にも配布すればよいと考える。それは家庭での人権問題の語り合いにつながると思う。	A	【質問】 評価の理由欄に記載されている資料の作成と発表会への参加のみでA評価としている理由は？、事業の内容は具体的にどのようなものか？ 【回答】 ・ 人権教育推進資料の作成にあたって学校では、人権教育全体計画、年間指導計画を作成し、研究授業等に取り組んでおり、事業の推進が図られている。また、人権尊重教育推進指定校として研究を進めてきたことを、研究発表会に参加し、成果を各学校で生かした人権教育の推進が図られているため。 ・ 各学校における人権教育の推進を全ての学校で図っている。	A	引続き充実を図っていただきたい。	

「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援後期行動計画）事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項	
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由					
3	子どもを犯罪から守る防犯対策	地域安全課 保育課 教育委員会(学校教育部) 児童青少年課	子ども	学校、保育所や学童保育所などでの防犯対策に努め、ポランテアによる市内パトロールなど、子どもが安心して過ごせるまちづくりを行う。	地域安全課(平成22～26年度)	地域安全課・保育課・教育委員会・児童青少年課 ／犯罪件数の減少	地域安全課／子どもの安全確保方策として、こがねい安全・安心あいさつ運動を推進し、運動の参加者に缶バッジを1,830個支給。平成22年度防犯資器材支給は、延べ16団体、366個の資器材を支給。青色回転灯装備車両16台を使用し、通常業務を通して1,301回のパトロールを実施。こがねい安全・安心メールを131件配信。小金井安全・安心まちづくり協議会を2回実施	地域安全課／子どもの安全確保方策として、こがねい安全・安心あいさつ運動を推進し、運動の参加者に缶バッジを1,400個支給。平成23年度防犯資器材支給は、延べ9団体、260個の資器材を支給。青色回転灯装備車両16台を使用し、通常業務を通して1,301回のパトロールを実施。こがねい安全・安心まちづくり協議会を3回実施。	B	青色回転灯装備車両のパトロールについて、車両ごとにパトロール回数の差が大きいことから、稼働率の高い車両への青色回転灯の付け替えやパトロール業務の外部委託等、改善や検討の余地がある。			B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。	
							保育課／非常通報装置を各園に設置。民間保育所では、警備員の配置や防犯カメラを設置している園もある。防犯パトロールは未実施	保育課／非常通報装置を各園に設置。民間保育所では、警備員の配置や防犯カメラを設置している園もある。防犯パトロールは未実施である。	B	非常通報装置を各園に設置している。さらに、民間保育所では、警備員の配置や防犯カメラを設置している園もあるため。		○セキュリティ対策は公立保育園では、各園毎の話し合いが一部スタートする等の進展もあった。オートロックや防犯カメラなどのハード面の充実のほかにも、玄関の施錠の徹底やパトロール、事務室の人員の確実な配置等ソフト面の対応もあり、引き続き各園の状況に合わせた対応を積み重ねて欲しい。 この項目に限らないが評価方法は明確にしてほしい。		B	利用者の声を聞きながら、引き続き各園の状況に合わせた対応を積み重ねていただきたい。
							教育委員会(学校教育部)／継続	教育委員会(学校教育部)／学校の門の施錠の徹底、玄関等の開錠、学校内の異常の有無の確認・報告(早期学校管理)	教育委員会(学校教育部)／学校の門の施錠の徹底、玄関等の開錠、学校内の異常の有無の確認・報告(早期学校管理)	A	ほぼ事業目標を達成しているが、土曜日授業の開催等、近年の動向に合わせた柔軟な対応を行い、引き続き早期における学校の円滑な管理運営を確保していくことを今後の目標としているため。		【質問】 20年の現況としては実施されていた防犯ブザーの貸与や地域安全マップの作製などは実施されなくなったということの良いか？ 【回答】 小中学校の新1年生に対し防犯ブザーの貸与を行っている。安全マップの作成についても、各小中学校で必要に応じて随時作成している。	A	引き続き充実を図っていただきたい。
							児童青少年課	児童青少年課／非常通報装置・防犯グッズ(さすまた)等全施設に配置。また、職員を対象としたさすまた講習会を実施	児童青少年課／非常通報装置・防犯グッズ(さすまた)等全児童館、学童保育所に配置。また、職員を対象としたさすまた講習会を実施	A	目標を達成する事業というより随時改善に取り組む事である。			A	引き続き充実を図っていただきたい。
4	薬物・IT関連の被害予防のセーフティ教室	指導室	小学生、中学生	小金井警察署担当官を講師に迎え、薬物、インターネットを利用する際に起きる被害、加害(出会い系サイト、ネット犯罪、チャットやメール、掲示板への書き込みなどでの他人への中傷など)について学び、犯罪を防止する。	継続	実施学級数	セーフティ教室を小・中学校全校実施。薬物乱用防止教室・インターネット犯罪被害防止教室の実施	セーフティ教室(小・中学校全校)、薬物乱用防止教室(小学校8校、中学校3校)、インターネット犯罪被害防止教室(小学校6校、中学校2校)を実施	A	薬物乱用防止教室、情報モラルの学習は全校で実施、充実した。		○ITについてだが、その使用による被害予防と加害の危険性についての啓発は当然だが、その効用・利点についても考える機会をつくる必要があると思う。		A	薬物やインターネット被害の予防、加害の危険性を学ぶ機会は重要であり、継続して実施していただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援後期行動計画）事業進捗状況評価表

(2) 子どものゆたかな体験と仲間づくりを支えます
① 自立を育む体験活動を応援します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
1	文化振興活動事業	児童青少年課	子どもと保護者	音楽や演劇鑑賞(親と子のファミリーコンサート、親子演劇鑑賞会など)を通じて子どもの情操を培い、親と子の触れ合いや対話の機会を設ける。	検討	参加人数	未実施	未実施	D	旧公会堂の取壊以降、会場がないため実施していない。市民交流センターの完成以降、同事業を児童青少年課が再度、直接、実施する必要があるかも含めて検討を要す。	【質問】 そもそも市が主体となって実施することを前提とした事業なのか？ 実際は、市内で様々な子供向け文化活動はおこなわれているのでは？	D	子どもが良い音楽、演劇を体験することは重要であると考えるので、事業実施にあたっての具体的な検討をお願いしたい。	
2	子どもの体験事業	公民館	子どもと保護者	「子ども体験講座」「学習体験取組」「わんぱく団活動」などを行う。	公民館/継続	公民館/利用者数	公民館本館/「子ども自然体験クラブ」4回シリーズ、延べ参加人数105人	公民館本館/「子ども自然体験クラブ」4回シリーズ、延べ参加人数51人	A	「子ども自然体験クラブ」は、募集人数をほぼ達成して、内容も充実しているが、定員に満たないときもある。	【質問】 人数が減っているのは残念です。対策は？ 【回答】 テラシの配布などの協力をいただきPRはおこなっているが、学校行事と重なることもあり、今後は企画段階での学校行事との調整も考慮したい。	A	引続き充実を図っていただきたい。	
	生涯学習課	生涯学習課/参加人数	生涯学習課/継続	生涯学習課/清里山荘自然体験教室 年2回実施、夏季参加者人数35人、冬季36人	生涯学習課/清里山荘自然体験教室 年2回実施、夏季参加者人数42人、冬季27人	A	子ども達が自然の中で動植物とのふれあいを通して自然の大切さを学ぶことを目的としている。参加者は受け入れ態勢により変動はあるが、毎回抽選が必要なほどの人気事業であり、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	A	引続き充実を図っていただきたい。					
	経済課 農業委員会	経済課・農業委員会/参加生徒数、児童、世帯数	経済課・農業委員会/継続	経済課・農業委員会/学習取組体験事業(市内小学校9校、参加児童1656人) 職場体験事業(市内中学校2校、参加生徒8人)	経済課・農業委員会/学習取組体験事業(市内小学校9校、参加児童1,728人) 職場体験事業(市内中学校3校、参加生徒14人)	A	市内公立小学校9校の児童にジャガイモやサツマイモの収穫体験を実施し、収穫の喜びに触れることで農作物の大切さを学ぶことが出来た。また中学生については、農家や共同直売所の仕事を手伝うことを通じて農家の苦労や地元で生産された農作物の大切さを学ぶことが出来た。	A	引続き充実を図っていただきたい。					
	児童青少年課	児童青少年課/参加人数	児童青少年課/継続	児童青少年課/わんぱく団活動6日間 累計414人参加	児童青少年課/わんぱく団活動6日間 累計288人参加	A	評価指標として参加人数を使用せざるをえないが、野外活動でもあり参加人数の増減はある。事業内容だけでなく評価の方法も含めて改善、検討を継続する。	A	小金井らしい事業であり、引続き充実を図っていただきたい。					
3	各種スポーツ事業	生涯学習課(スポーツ振興係)	子どもと保護者など	親や指導員も参加し、子どもとの交流を図れるよう「①少年少女野球教室」「②ジュニアサッカーフェスティバル」「③親子体操教室」などを実施する。	①継続 ②継続 ③継続	①利用児童数 ②利用児童数 ③アンケートによる満足度	①少年少女野球教室 参加者数118人(1回実施) ②ジュニアサッカーフェスティバル 参加者74人(1回実施) ③親子体操教室 参加者数130人(全16回) アンケートによる満足度:良 そのほか「水泳教室」21人(全5回)、「なんでもやってみようスポーツ教室」36人(全8回)を実施	①少年少女野球教室 参加者数100人(1回実施) ②ジュニアサッカーフェスティバル 参加者98人(1回実施) ③親子体操教室 参加者数134人(全16回) アンケートによる満足度:良 その他「水泳教室」64人(全11回)、「なんでもやってみようスポーツ教室」32人(全8回)を実施	A	野球、サッカー等の競技の基本と楽しさを体験させながら、健全な児童の育成のため実施する事業であり、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	A	引続き充実を図っていただきたい。		
4	図書館ボランティアとの協働	図書館	子ども	おはなし会をボランティアと協働で行う。	継続	実施箇所数	本館、東分室、緑分室において、おはなし会をボランティアと協働で行った(本館3回21人、東分室1回27組、緑分室22回528人)	本館、東分室、緑分室において、おはなし会をボランティアと協働で行った(本館3回21人、東分室1回9組、緑分室22回762人)	A	ボランティアと協働のおはなし会を継続的に実施できており、参加人数も増えている。	A	引続き充実を図っていただきたい。		
5	図書館事業	図書館	子ども	貸し出しサービス、レファレンスサービス(参考業務)、子ども対象の各種事業(おはなし会、工作の会・映画会)、ヤングアダルトサービス、学校図書室との連携・援助・資料の収集と組織化・他市図書館との相互貸借、移動図書館の巡回を行う。	充実	利用者数	おはなし会/本館41回240人、東分室4回66人、緑分室22回528人 おたのみ会/本館2回72人、東分室1回39人 映画会/本館1回72人 学校、学級、ボランティア団体への団体貸出 小学生の1日図書館員(東1回4人、緑1回10人) 中学生の職場体験(本館・東・緑各1回、計6人)	おはなし会/本館40回274人、東分室4回76人、緑分室22回762人 おたのみ会/本館2回91人、東分室1回21人 映画会/本館1回75人 学校、学級、ボランティア団体への団体貸出 小学生の1日図書館員(東1回6人、緑1回10人) 中学生の職場体験(緑1回、計2人)	B	おはなし会の全館合計参加者数が、平成22年度834人、平成23年度1112人と増えている。本館の増加数が少ないため、テラシや館内掲示によるさらなるPRとともに魅力ある内容の企画が必要 中学生職場体験について、平成23年度は緑分室でのみの実施となった。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。		

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
6	土曜日に於ける受入れ事業	児童青少年課 公民館 図書館 生涯学習課(スポーツ振興係)	子ども	土曜日に、体育施設・図書館・児童館・公民館などの公共施設を子どもへ開放する。また、子どもが参加できるさまざまな事業を開催する。	児童青少年課/充実 公民館/継続 図書館/充実 生涯学習課(スポーツ振興係)/ ①継続 ②継続	児童青少年課/参加人数 公民館/講座数 図書館/参加者数 生涯学習課(スポーツ振興係)/ ①利用児童数 ②利用児童数	児童青少年課/土曜日来館者数 14,867人	児童青少年課/土曜日来館者数 14,115人	A	児童館の性質上、土曜開館によって子どもの受入れ体制は整備されているため。	○ 今後は数だけでなく、内容の評価(利用者の声)も踏まえた目標にして欲しい	【質問】 利用者の声、アンケートを実施し、評価を行うことは可能か? 【回答】 既に実施しているが、評価に際しては今後も、利用者の声を把握しながら行いたい。	A	引続き充実を図っていただきたい。
							公民館東分館/「ひがし子ども囲碁教室」46回、延べ参加人数319人 公民館本館/「子ども自然体験クラブ」4回シリーズ延べ参加人数105人	公民館東分館/「ひがし子ども囲碁教室」47回、延べ参加人数416人 公民館本館/「子ども自然体験クラブ」4回シリーズ延べ参加人数51人	A	「ひがし囲碁教室」はメンバーが定着し、子どもたちが学級活動のなかで、年少者の指導にも参加するなどしている。「子ども自然体験クラブ」は、募集人数をほぼ達成して、内容も充実しているが、定員に満たないときもある。	○ 今後は数だけでなく、内容の評価(利用者の声)も踏まえた目標にして欲しい		A	引続き充実を図っていただきたい。
							図書館/緑分室において月1回土曜日のおはなし会を実施(幼児の部)全10回・294人参加(小学生の部)全10回・303人参加(幼児・小学生の部合同)全2回、113人参加	図書館/緑分室において月1回土曜日のおはなし会を実施(幼児の部)全10回・353人(小学生の部)全10回・303人参加(幼児・小学生の部合同)全2回、106人参加	A	参加者が平成22年度684人、平成23年度762人と増えている。	○ 今後は数だけでなく、内容の評価(利用者の声)も踏まえた目標にして欲しい		A	引続き充実を図っていただきたい。
							生涯学習課(スポーツ振興係)実施 ①総合体育館プール無料開放(9時～正午)1,942人 ②土曜スポーツクラブを実施(9時～正午)512人	生涯学習課(スポーツ振興係)実施 ①総合体育館プール無料開放(9時～正午)2,032人 ②土曜スポーツクラブを実施(9時～正午)546人	A	総合体育館において学校週五日制対応事業として、毎週土曜日に小・中学生を対象とした事業であり、参加人数も増えほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	○ 今後は数だけでなく、内容の評価(利用者の声)も踏まえた目標にして欲しい		A	引続き充実を図っていただきたい。
7	中・高校生ボランティアの育成	児童青少年課	12歳～18歳の子ども	中・高校生ボランティアを育成する。	充実	登録・参加者数	各種児童館行事において、日常的に中・高校生世代のボランティアの協力を得ている。参加者数976人	日常的に中・高校生世代のボランティアの協力を得ている。登録・参加者数934人	A	中・高校生の育成については継続の必要があるが、この水準を維持すればよいとまで言い切れないため。	○ 今後は数だけでなく、内容の評価(利用者の声)も踏まえた目標にして欲しい	A	引続き充実を図っていただきたい。	
8	地域少年少女スポーツ団体への支援	生涯学習課(スポーツ振興係)	地域少年少女スポーツ団体	体育協会との連携により、少年少女スポーツ団体に対し、財政的支援を行う。	継続	利用児童数	11団体470人 団員交流大運動会(参加者600人)や、運動適性テストなど年間を通して活動を行っている	11団体462人 団員交流大運動会(参加者700人)や、運動適性テスト(参加者325人)など年間を通して活動を行っている	A	団体数は横ばい傾向であるが、市内小学生同士の親睦を図り、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	【質問】 良い活動だと思われるが、対象団体の範囲(決め方)など、具体的な事業内容がよく分からないので教えて頂きたい。 【回答】 小金井市スポーツ少年団はスポーツを通じて少年の心身を鍛錬するため市内のスポーツ少年団を育成指導することを目的としている。登録には、団員10名以上と指導者1名以上を必須とし、団員は原則として小学生以上、指導者は20歳以上。毎年4月から6月の間に小金井市体育協会に申請する。現状、少年野球8、ミニバスケット1、卓球1、サッカー1団体の11団体である。 具体的な事業内容は所属団体での試合参加、団員交流運動会、体力測定の実施を行っている。	A	引続き充実を図っていただきたい。	

「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援後期行動計画）事業進捗状況評価表

② 子どもの居場所と交流の場を充実します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実績内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項	
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価					
1	子ども家庭支援センター(ゆりかご)事業	子育て支援課	子どもと保護者	親子が自由に遊ぶ場を提供し、職員が支援を促進することにより親子の交流を促進する。子育てに関する情報の提供や情報交換を行う活動の拠点、母親の自主活動を支援し子育てグループの指導者育成、ボランティア活動に関する情報収集や情報提供などを行う。	親子の交流と仲間作り支援	利用人数 ボランティア登録数 ホームページアクセス数	親子遊びひろば利用者数25,220人	親子遊びひろば利用者数23,731人 子ども家庭支援センター(ゆりかご)ホームページアクセス数23,118件	A	震災の影響により、利用者数は平成22年度対比で減少しているが、毎年度同程度の利用者数で推移している。また、年2回開催される運営協議会で意見を頂き、見直しを行っている。	○「子ども家庭支援センター」は、場所として、情報の集積地として、また相談窓口として、当市における子育て・子育て支援の実施において、今後たいへん重要な役割を担うはずである。それゆえ人員の充実を切に願う。職員への加重的負担は事業進捗にとって大きな阻害要因となるはずである。	A	子育ての観点から子どもが利用できるひろばとして重要である。さらに充実をし、その事業内容をより具体的に市民にアピールしていただきたい。	
2	児童館事業	児童青少年課	子どもと保護者	中・高校生ボランティアの育成、子育て支援グループの活動支援、施設の整備、開館時間の延長など、子どもの意見を取り入れながら、新たな児童館設置を行う。また、中・高校生世代の子どもの利用を推進していく。	新設については財政状況を踏まえ運営方法等を含め今後の検討課題	来館者数	<総来館者数> 105,401人 <開館時間延長に伴う来館者数> 東児童館を除く3館において、平成22年9月6日～7月16日、平成22年9月1日～9月29日、平成23年9月1日～9月24日に開館時間を午後5時30分までとした(土曜日は現行とおり)、99日(本町)、93日(貴井南、緑児堂館)、3館計5,361人参加 東児童館については、常時午後6時まで開館。281日、5,154人 合計 10,515人	<総来館者数> 99,525人 <開館時間延長に伴う来館者数> 東児童館を除く3館において、平成23年10月3日～12月22日、平成24年1月10日～3月23日に開館時間を午後5時30分までとした(土曜日は現行とおり)、156日(本町)、156日(貴井南、緑児堂館)、3館計6,885人参加 東児童館については、常時午後6時まで開館。236日、2,960人 合計9,845人	B	各館の事業については継続していくところであるが、新設については財政状況を踏まえ運営方法等を含め今後の検討課題である。また、施設の老朽化等課題がある。	○ 新設についてはいつどのような形で検討するのか？(長期計画には入っているが、施設白書等の扱い、優先順位はどうなっているのか？)そもそも検討をする場を聞きたいのか？	B	老朽化はもとより、児童館の新設についても長期計画を踏まえて、しっかりと対応していただきたい。	
3	移動児童館(わんぱく号)	児童青少年課	子どもと保護者	児童館に遠い地域の子どものための支援活動として、ボランティアグループの協力により実施する。	継続	参加人数	7月、8月、10月を除く毎月第3土曜日(じら山にて活動(8回476人)。3月は震災のため中止)	7月、8月、10月を除く毎月第3土曜日(じら山にて活動(8回341人)。3月は雨天のため中止)	B	評価指標として参加人数を使用せざるをえないが、野外活動でも参加人数の増減はある。事業内容だけでなく評価の方法も含めて改善、検討を継続する。	○ 是非良い評価方法を検討してください。一例として利用者の声や、利用していない市民でも(イメージ)アンケートでも良いかと思います。	B	小金井らしい事業であり、課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。	
4	小学校の校庭開放事業	生涯学習課	子どもと保護者	「遊び場開放」は子どもと保護者を対象に、各校に指導員1名を配置し、遊び場として開放。「登録団体開放」は教育委員会に登録申請し、承認を受けた少年スポーツ団体に開放する。	継続	参加人数 (登録団体開放・遊び場開放)	夏休みを除く毎月土、日、祝祭日。年末年始の6日間を除く冬休み及び春休み。午前午後をスポーツ団体に開放。ただし午後はスポーツ団体と遊び場の併用。遊び場開放回数延べ516回、参加者数延べ6,982人。登録団体開放延べ809回、参加者数延べ73,067人。9校にて開放実施	夏休みを除く毎月土、日、祝祭日。年末年始の6日間を除く冬休み及び春休み。午前午後をスポーツ団体に開放。ただし午後はスポーツ団体と遊び場の併用。遊び場開放回数延べ523回、参加者数延べ7,017人。登録団体開放延べ770回、参加者数延べ67,371人。9校にて開放実施	A	子どもの遊び場不足を補うために市立小学校校庭を開放する事業であり、利用者数は遊び場開放・団体開放共に横ばい傾向ではあるが、大きな事故等も無く遊び場開放事業に関しては増えている等、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	○ やはり団体開放がメインで自由に遊べる人数は少ないと思います。 ○ 「遊び場開放」の指導員体制が不十分だと感じています。 ○ 開放日・時間がわかるように、周知徹底をお願いします。HPで周知していることも良く理解できていないと思います。	【質問】 団体開放に比べ遊び場開放の利用者が少ない。団体開放がメインとなり、個人が自由に遊べないのでは？遊び場開放の利用者が増える工夫が必要では？ 【回答】 遊び場開放の利用者は、少人数で利用することが多いため、定例にある程度人数で使用する団体開放の実績数よりは少なくなっています。スポーツ少年団体が練習する場所が少ないため、遊び場との併用使用となりますが、開放する時には、安全に配慮し、遊び場を確保しながら開放を行っています。市民の方への周知については、市報での事業の案内(年2回)を行っています。	B	学校によって実施方法が違ったりする等の問題があり、校庭開放をもっと充実させる必要がある。遊べる場が少なくなってきた中で、子どもが安心して遊べる場として、校庭開放を一層充実していただきたい。また、校庭開放にあたり、遊び場開放として個人が利用できる環境が不十分であり、改善していただきたい。
5	公園等遊べる施設の整備等	環境政策課	市民	子どもからお年寄りまでの憩いの場・交流の場、青少年が安心して遊べる魅力ある場(プレイパークなど)の環境づくり、地域のコミュニティ活動の活性化、子どもの健全育成などを行う。	環境政策課 /継続	環境政策課	環境政策課/公園等の維持管理を行うとともに、梶野公園の整備、開園をした	環境政策課/公園等の維持管理を行うとともに、本町5丁目緑地を整備、開園した。ヤマボシ広場の道具撤去新設工事を行った	A	平成23年度は、新たに3箇所の公園・緑地を開園している。	○ 評価方法はもう少し客観的なものにしてほしい。長計にも出した緑被率の目標値や市民の満足度調査なども一案かと思えます。 ○ 学区横断的であり、また参加保護者の子育て相談の場所としての機能も果たす「プレイパーク」の常設化を希望する。近隣の先行市の事例をぜひ取り入れて早急に実現してほしい。	A	小金井らしい事業であり、課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。	
							児童青少年課	児童青少年課/子どもの健全育成活動	児童青少年課/子どもの健全育成活動	B	地域における子どもの健全育成活動を継続して実施しているが、実施方法については継続して検討していく。	○ 具体的な内容が不明で実施状況もわからず評価できない。 ○ 具体的な事業内容が良くわかりません。一度説明をしてください。その上で評価方法をしっかりと決めて下さい。 ○ 学区横断的であり、また参加保護者の子育て相談の場所としての機能も果たす「プレイパーク」の常設化を希望する。近隣の先行市の事例をぜひ取り入れて早急に実現してほしい。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
6	保育所・学童保育所等施設の開放	保育課	子どもと保護者、児童青少年課	公立保育所での日曜日園庭開放、学童保育所での施設開放(午前中)、民間保育所への施設開放の働きかけを行う。	保育課/検計(日曜以外は継続)	保育課/利用者数	保育課/日曜日園庭開放は未実施(日曜以外各園により曜日、回数等は異なるが実施している。)	保育課/日曜日園庭開放は未実施(日曜以外各園により曜日、回数等は異なるが実施している。)	D	現状では保育所が日曜日開園していないため、職員体制、施設管理上等の問題から実施していない。		【質問】 職員体制が課題になっている点は理解できるが、折角の施設の為、学校のように園庭やホールだけでも地域に開放をするなどの対応を検討してはどうか。 【回答】 平日の園庭開放を充実させながら、今後、需要と職員体制や施設管理上等の問題を考慮しながら検討していく。	D	学校のように園庭やホールだけでも開放する等の対応をしていただきたい。ボランティアの活用も含め、検討していただきたい。
7	子どもを見守る家	指導室	市民	登下校時への不審者に対する一時的緊急避難所としての「子どもを見守る家(カンガルーのポケット)」の設置を支援する。	継続	登録者数	登録者数1,220件 健全育成推進協議会での情報交換	登録者数1,253件 健全育成推進協議会での情報交換	A	協議会での情報交換の充実が図られた。また、登録件数も微増となった。	○ 本事業は犯罪に対する抑止力等、小金井市全体の安全管理に関する事業であり、名簿の管理も含め、全面的に地域安全課で実施することを検討願いたい。	A	引続き充実を図っていただきたい。	
8	放課後子どもプラン	生涯学習課	子ども	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供することにより子どもが地域社会の中で、心ゆたかに健やかに育まれる環境づくりを推進する。	充実する方向で検討	参加人数 実施回数	平成19年度から「放課後子ども教室推進事業」として実施、9小学校区、39事業、参加者26,910人、実施回数648回	平成19年度から「放課後子ども教室推進事業」として実施、9小学校区、37事業、参加者24,574人、実施回数682回	A	学校と地域と保護者が協力して安全な子どもたちの居場所を作ること目標としており、参加者数・実施回数共に横ばい傾向ではあるが、事故やけが等もなく、各校で実行委員会が組織される等体制の整備も図られていることから、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした	○ 各学校にコーディネーターが必要だと思います。 ○ 曜日が平日に限定されていること。および学区によって区分けされており、学区横断的な試みがなされないこと。運営主体がPTAであったり、任意団体であったりすることにより、運営意欲に違いが見受けられる。	B	学校により運営体制、内容にバラツキが見られる。	

「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援後期行動計画）事業進捗状況評価表

- 1 子育て家庭を支えます
 (3) 子どもを生み育てる家庭を支援します
 ① 経済的負担を軽減します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実績内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								事業実績 自己評価	評価の理由				
1	母子援助事業	健康課	乳幼児または妊産婦	経済的理由などにより妊産婦および乳幼児の健康保持が困難な場合①「母子栄養強化扶助」②「妊産婦・乳幼児保健指導」を行う。	①継続 ②継続	支給人数等	①支給実人数5人 ②指導票発行延数3件 支給実人数3人	①支給実人数7人 ②指導票発行延数2件 支給実人数2人	A	母子バッグ同封サービスガイド・ホームページにて周知を図っている。サービスが必要とする市民へ提供できている。	○ ひとり親世帯の経済的困窮が、子育て環境の劣化を招いている要因の一つであるゆえ、今後とも継続してほしいのだが、そのためにも、その対象者の人数把握のための努力をお願いしたい。また、2012年7月の外国人登録法の改正の結果、外国籍市民への情報提供に不備がないことを要望する。	A	引き続き充実を図っていただきたい。
2	乳幼児医療費助成	子育て支援課	就学前の乳幼児	乳幼児の健やかな成長と保護者の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の助成を行う。	拡大 平成19年10月1日より未就学児の保護者の所得制限を撤廃し、制度を拡大	受給者数	受給者数と診療件数 都基準分4,786人84,570件 市単独分1,259人26,240件	受給者数と診療件数 都基準分4,909人90,650件 市単独分1,273人22,329件	S	平成19年度に市の独自財源による所得制限撤廃により全未就学児に対する医療費助成を実現し、現在も継続して実施している。市報やホームページで広報し、漏れの無い周知を行っている。	【質問】 目標値・実施内容に記載されている拡大の実施内容はどのようなものか？ 【回答】 平成19年10月の所得制限撤廃による制度拡大を継続的に実施しているため、拡大としている。全未就学児が自己負担無しとなっているため、現在の制度以上の拡大は無いものと考えている。	S	引き続き充実を図っていただきたい。
3	児童手当	子育て支援課	0歳～小学校修了前の子どもを育てている保護者	0歳から小学校修了前の児童を養育している保護者に対し、手当を支給する。	拡大 平成18年4月1日より小学校修了前の児童を養育している保護者に対し、手当を支給を拡大。 平成19年4月1日より、児童手当支給額を3歳未満一律10,000円に制度改正	受給者数	平成22年度から子ども手当へ移行対象・0歳～中学校修了前の子どもを育てている保護者 事業の内容:0歳～中学校修了前の子どもを養育している保護者に対し、手当を支給する 目標値・実績内容:未定 評価の方法:受給者数 平成22年度事業実績:受給者数8,510人	平成22年度から子ども手当へ移行【対象】 0歳～中学校修了前の子どもを育てている保護者 【事業の内容】 0歳～中学校修了前の子どもを養育している保護者に対し、手当を支給する 【手当額】 平成23年9月まで 子ども1人につき月額13,000円 平成23年10月から 3歳未満一律 月額15,000円 3歳以上小学校修了前 ・第1、2子 月額10,000円 ・第3子以降 月額15,000円 中学生一律 10,000円 平成23年度事業実績 受給者数8,253人 平成24年度から児童手当へ移行	S	制度が毎年度改正される中で、安定的な事業執行ができた。本手当は申請しないやHPIに掲載するとともに、平成22年には、支給対象者全員に対して個別に勧奨通知を送付し、平成23年度については、既受給者に対して個別に通知を送付する等、周知徹底を行い、漏れが無いよう努めている。	【質問】 22年度以降の拡大実施とは具体的にどのような内容か？ 【回答】 子ども手当の創設により、所得額に関係なく全ての児童を養育する保護者に対して手当が支給されることになったため、拡大となっている。	S	引き続き充実を図っていただきたい。
4	小金井市児童扶養手当	子育て支援課	18歳未満の子どもを4人以上で育てている保護者	児童(18歳未満)を4人以上で育てている保護者で、4人目の児童から児童手当・児童育成手当が支給できない人に手当を支給する。	継続	受給者数	11世帯15人	平成22年度子ども手当の創設により廃止	D	子ども手当制度の創設により支給対象者がなくなったため、廃止した。	○ 事業廃止のため評価不能	D	制度廃止に伴うもので、妥当な評価である。
5	愛育手当	子育て支援課	4歳、5歳の子どもを育てている保護者	市内に住み、保育園(無認可を除く)や幼稚園に入園していない子ども(4歳、5歳)を育てている保護者に手当を支給する。	継続	受給者数	32世帯32人	28人(28世帯)	A	子育て支援のための各制度間の狭間にある人たちが対象としている手当であり、支給人数は少ないものの、幼児の健全な育成の助長を図るために継続実施をしている。対象者の把握は困難であるが、市報での周知を図り、広報をしている。	○ 今後の表記において、「事業の内容」中に「無認可」という表記は「保育室」に変更していただきたい。「無認可」という表記は、さも安全性が劣るとのニュアンスが含まれるからである。現在時点では「保育室」に変更されていると理解するが、念のために述べていただく。	A	引き続き充実を図っていただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実績内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
6	私立幼稚園等保護者助成	学務課	私立幼稚園へ通う子どもの保護者	私立幼稚園等に在籍する子どもの保護者の負担軽減を図るため、助成を行う。また、市の補助金の引き上げを検討する。	継続	申請者数	16,873人/月	17,094人/月	A	幼児教育の振興と充実を図り、保護者の負担を軽減できたが、なお補助金額の市上乗せ額を増額できるよう検討の余地がある。	【質問】 新システムの導入とその主旨を踏まえて、本事業をどのように見直していきますか？ 【回答】 子ども・子育て関連三法の今後の動向を踏まえて検討していく。	A	引続き充実を図っていただきたい、子ども・子育て関連三法の今後の動向を踏まえてしっかりと対応していただきたい。	
7	就園奨励費の補助事業	学務課	私立幼稚園	公私立幼稚園間の保護者負担金の格差は是正等のために、私立幼稚園に対して入園料・保育料の減免事業(所得制限があり)を行う。	継続	申請者数	729人/年	773人/年	A	世帯の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減並びに公私立幼稚園の格差是正を図っているが第2子以降の補助については検討の余地がある。	【質問】 小金井には公立幼稚園はありませんが、公私立の負担の軽減はどのような方針・基準に基づいて行われるのでしょうか？ 【回答】 家庭の所得状況に応じて、経済的負担の軽減を図るとともに、公私立幼稚園の保護者負担の格差是正を図るため、保育料等を減免する国の基準に基づいている。	A	引続き充実を図っていただきたい。	
8	保育室等保護者助成	保育課	3歳以下の子ども保護者	市内に住み、認証保育所、認定子ども園、保育室や保育ママに3歳以下の子どもを預けている保護者に助成金を交付する。	継続	保育室、保育ママ、認証保育所、認定子ども園の保育料負担軽減状況	交付件数 認証保育所1,280件 保育室510件 家庭福祉員229件 認定子ども園8件 合計2,027件	交付件数 認証保育所1,640件 保育室356件 家庭福祉員311件 認定子ども園36件 合計2,438件	B	小金井市保育室等入所児童保護者助成金交付要綱に基づき、市内在住で認証保育所、保育室、家庭福祉員及び認定子ども園に子どもを預けている保護者に対し助成金を交付している。	○ 認可保育所とのイコールフットingの観点から、継続・改善を望む。そもそも件数が増えることが良いことというわけではないため、評価方法の負担軽減状況という意味を具体的に定義して欲しい。何より、預けたいところにあづけられる制度が必要。	【質問】 昨年度とコメントは変わらない。そもそも評価方法である保育料の負担軽減状況は改善されたのか？他市の交付状況と交付件数の増加率、内容等を比較してどうか？ 【回答】 小金井市保育室等入所児童保護者助成金については、平成23年度から月額8,000円から9,000円に増額している。今後も認可保育所との保育料の格差是正について継続的に検討していく。	B	認可保育所へ入所できない家庭への助成は重要である。また、子どもが入所する施設の形態の違いにより生まれてくる経済的負担の格差を平準化する事業であり、より一層拡充をしていただきたい。
9	保育料減免制度	保育課	生活に困難が生じた家庭など	失業や離婚、災害、医療費の増大などで生活に困難が生じたり、保育室などに兄弟が入園している家庭へ、一定の基準により保育料を減免する。	継続	利用者数	393件	341件	B	失業や離婚、災害、医療費の増大などで生活に困難が生じたり、保育室などに兄弟が入園している家庭へ、一定の基準により保育料を減免しているため。	【質問】 他の補助制度が景気の悪化等に伴い増加している中で本制度については件数が減少している理由は？ 【回答】 減免制度に該当する対象者が減ったため。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。	
10	小金井市修学援助(奨学資金)	庶務課	高校生、大学生など	経済的理由により修学が困難な高校生・大学生などに、修学に必要な学費を援助する。	継続(奨学資金運営委員会にて順次見直し)	受給者数 受給率	受給者数:高校生等35人・大学生等3人 受給率:高校生等68.6%(51人の応募に対し35人に支給)大学生等17.6%(17人の応募に対し3人に支給)	受給者数:高校生等35人・大学生等3人 受給率:高校生等97.2%(36人の応募に対し35人に支給)大学生等13.0%(23人の応募に対し3人に支給)	B	事業目標のある程度達成しているが、今後、他市の支給状況を見ながら奨学資金運営委員会での改善・検討を続ける必要があるため	○ 当修学援助は、貸付ではなく、給付制度であること。限られた財源の中での施策であるが、ぜひこの制度を続けていただきたい。また、特に大学生に対してだが、大学生であれば大学独自の低利の奨学金貸付制度などを利用する機会もあるといえ、今後、当市においても、援助を求め大学生が増加する状況が生まれる可能性も踏まえ、場合によっては、無償貸付制度を導入することなどで、その状況に対応することも検討していただきたい。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。	
11	義務教育就学猶予免除者等教育助成	学務課	子どもと保護者	就学義務を猶予または免除されている子どもと、訪問教育を受けている子どもの保護者に教育助成金を支給する。	継続	申請者数	対象者なし	対象者なし		就学義務の猶予又は免除については、学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第34条の規定により、学齢児童又は学齢生徒で、学校教育法(昭和22年法律第26号)第18条に掲げる事由(病弱、発育不完全その他やむを得ない事由)があるときは、その保護者は、就学義務の猶予又は免除を教育委員会に願い出なければならないとされ、保護者からの願い出がない限り、教育委員会は、就学義務の猶予又は免除を行うことはできないこととなっていることから、対象者がいないため評価ができません。	○ 事業担当課評価無しであり、評価不能 ○ 対象者が「なし」ということだが、不就学にならざるをえない子どもの把握について努力されているかと思えない。例えば犯罪厚生施設の入所者や住民として未登録の外国籍児童などは潜在の対象者として考えられるのではないかと。	【質問】 対象者なし。とあるが不要な事業なのか、必要な事業なのかを記載いただきたい。 【回答】 保護者からの願い出があり、申請があった場合に、教育助成金を支給し児童の健全な発育と家庭における教育の向上を図ることを目的としているため、いつ申請があっても対応できるようにするため、必要な事業である。	D	不就学とならざるをえない子どもの把握について、調査等努力をしていただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実績内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価 評価の理由				
12	要保護及び準要保護児童生徒就学援助	学務課	児童・生徒の保護者	経済的な理由で就学困難な子どもの保護者に対し、学用品費などを援助し、就学支援を行う。	継続	受給者数	要保護63人 準要保護833人	要保護58人 準要保護855人	A	認定者に対し、教育費の一部の援助を行った。また、市報・ホームページへの掲載及び全児童生徒にお知らせを配布するなど周知に努めている。今後も申請漏れ等がないように周知を努めていく必要がある。	○ 各家庭に向けての丁寧な説明をお願いしたい。特に外国籍の方、障害を持つ方へは更なる配慮をお願いしたい。	A	引き続き充実を図っていただきたい。
13	ひとり親家庭医療費	子育て支援課	ひとり親家庭など	18歳に達した年度の末日(障害のある場合は20歳未満)までの児童がいる家庭などに対して、医療費の自己負担すべき額から一部負担金を控除した額を助成する。	継続	件数	8,870件	9,213件	A	仕事をしているひとり親家庭の保護者に配慮するため、現況届時の夜間窓口の設置等を行い、届出しやすい環境を整えている。また、関係課の届出時に案内をする等、関係各課と連携し周知を行っている。	【質問】 事業実績に記載されている件数とは？対象者は何人か？ 【回答】 事業実績に記載している件数は受給件数のことである。対象者は739人となっている。平成22年度の対象者は726人となっている。	A	引き続き充実を図っていただきたい。
14	障害児福祉手当(国制度)	障害福祉課	重度の障害のある20歳未満の子ども	障害のある児童がいる世帯の経済的負担を軽減するために、障害児福祉手当の支給を行う。	充実	受給率 支給額	受給資格者44人 受給者36人 受給率81.8% 6,528,520円	受給資格者44人 受給者38人 受給率86.4% 6,581,120円	A	受給者及び支給金額は毎年増加傾向にあり、安定して手当金の支給を行っている。平成24年4月分より手当額改定。 14,330円→14,280円	【質問】 受給資格者がわかるのであれば、100%の支給率になることを目標とすべきではないか？ 【回答】 資格＝受給とはならない。資格要件(障害程度)は満たしているが、前年所得超過により受給不可となる者がいるため、翌年所得内になれば、受給再開となる。	A	引き続き充実を図っていただきたい。
15	心身障害者福祉手当	障害福祉課	児童育成手当(障害)非該当の子どもの保護者	心身に障害のある児童の保護者に手当を支給する。	充実	受給率 支給額	受給者6人 受給率100% 921,500円	受給者7人 受給率100% 874,000円	A	受給者及び支給金額は毎年横ばい傾向にあり、安定して手当金の支給を行っている。		A	引き続き充実を図っていただきたい。
16	特別児童扶養手当(国制度)	障害福祉課	20歳未満の障害のある児童の子ども、保護者の保護者	障害のある児童がいる保護者の子ども、経済的負担の軽減を図るため手当を支給する。	継続	受給率	受給資格者102人 受給者78人 受給率76.5%	受給資格者110人 受給者85人 受給率77.3%	A	受給者及び支給金額は毎年横ばい傾向にあり、安定して手当金の支給を行っている。	【質問】 なぜそもそも受給率100%にならないのでしょうか？ 【回答】 資格＝受給とはならない。資格要件(障害程度)は満たしているが、前年所得超過により受給不可となる者がいるため、翌年所得内になれば、受給再開となる。	A	引き続き充実を図っていただきたい。
17	義務教育就学児医療費助成	子育て支援課	義務教育就学児	児童の健やかな成長と保護者の経済的負担の軽減を図るため、義務教育就学児に係る医療費の助成を行う。	拡大	受給者数	受給者数と診療件数 都基準分4,066人47,960件	受給者数と診療件数 都基準分4,212人53,342件	A	市報やホームページで広く周知し、申請漏れがないよう努めている。	【質問】 制度の詳細がよく分かりません。まずこれは小中学生を対象とした都の事業という理解でよいでしょうか？。通常の保険診療と何が違い、何故申請が必要になるのでしょうか？ 【回答】 義務教育就学児が保険診療でかかった医療費の自己負担分(3割)を助成する制度。ただし、通院は1回につき200円(上限額)の自己負担がある。本制度は所得制限があり、平成24年度に制限が緩和されたため、学校でのチラシ配布等広報周知を例年以上に丁寧に行ったが、制度のことを知らなかった等の声が多量に聞こえてくることもあり、更に広報を行っていく必要がある。	A	引き続き充実を図っていただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

② 母子保健体制を充実します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実績内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価				
1	妊産婦の健康づくり事業	健康課	妊娠の届け出をした妊婦	妊娠届出書を提出した妊婦に母子健康手帳を交付し、妊娠中から母と子の健康保持を図る。同時に、母子の保健バッグも配布し、保健衛生事業の情報提供を行う。妊婦の健康管理と流早産の防止などのための妊婦健診、妊婦歯科健診、妊産婦訪問指導、産後の健康管理などのため産婦健診を行う。	継続 妊婦健康診査受診回数 平成19年度 2回 平成20年度 5回 平成21年度 14回	妊婦健康診査受診回数 妊婦健康診査受診回数 平成19年度 2回 平成20年度 5回 平成21年度 14回	妊婦健康診査受診票受理数: 1回目988人、2回目以降10,926件 産婦健康診査受診者数920人 妊産婦訪問実施延人数835件 妊婦届出数1,055件 母子健康手帳交付延数1,077件 償還払い交付延数: 250件	妊婦健康診査受診票受理数: 1回目951人、2回目以降9,002件 産婦健康診査受診者数943人 妊産婦訪問実施延人数872件 妊婦届出数1,054件 母子健康手帳交付延数1,074件 償還払い交付延数: 273件	A			A	引続き充実を図っていただきたい。
2	新生児訪問指導(乳児家庭全戸訪問事業)	健康課	新生児と保護者	育児などに対する不安の軽減や、疾病の予防、健康の保持・増進を図るため、専門の知識を持った助産師・保健師による家庭訪問を行う。平成21年度から乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)を実施し、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービスに結びつける等の拡大をはかるため、訪問期間を生後120日まで延長する。	充実	訪問率	新生児訪問指導実施延人数 861人 未熟児訪問指導実施延人数 70人	新生児訪問指導実施延人数 937人 未熟児訪問指導実施延人数 62人	B	乳児全戸訪問事業であるが、100%に達していない。妊娠期からの周知の充実を図りたい。	○ 児童虐待防止のため、ハイリスク家庭の把握のためにも必要な事業であり、引き続き力を入れて取り組んでほしい。	B	【質問】 第2子以降についても、訪問の必要性を感じる。が、計画ではそのことが不明なので、そうであればそのことを計画でしっかり明記する必要があると思う。また、そうでなければ、第2子以降についても訪問事業をおこなってほしい。 【回答】 全戸訪問事業であるため、第1子、第2子に関わらず、全ての新生児を訪問対象としている。 【質問】 訪問率は何%ですか？ 【回答】 79%(訪問数/出生数) 【質問】 訪問出来なかった理由はどのようなものがあるのか？ 【回答】 電話にて日程調整後、訪問を行っているが、連絡時に訪問を断られるケースがある。また、連絡がつかない場合、自宅に直接訪問し、連絡を促す文書を投函する等しているが、連絡がないケースがある。結果として面談出来ないケースが21%あるが、アプローチは全戸に行っている。
3	乳幼児健康診査 ①3～4か月児健康診査 ②6～7か月児健康診査 ③9～10か月児健康診査 ④1歳6か月児健康診査 ⑤3歳児健康診査	健康課	3か月児～3歳児と保護者	乳幼児の健康状態の確認、病気の早期発見、乳幼児の心身の健やかな成長と保護者の育児支援を図るため、健康診査(身体計測・医師の診察・相談等)を行う。また、必要に応じて経過観察健診などを行う。	継続	受診率	①④⑤: 毎月各2回集団健診 ②③: 個別健診 対象者数・受診者数・受診率 ①1,012人・958人・94.7% ④949人・895人・94.3% ⑤855人・786人・91.9% 対象者数・受診票受理数・受診率 ②1,012人・878人・86.8% ③1,012人・846人・83.6%	①④⑤: 毎月各2回集団健診 ②③: 個別健診 対象者数・受診者数・受診率 ①1,018人・952人・93.5% ④982人・934人・95.1% ⑤923人・865人・93.7% 対象者数・受診票受理数・受診率 ②1,018人・908人・89.2% ③1,018人・904人・88.8%	A	各健康診査の受診率は93.0%以上である。 3～4か月児健康診査未受診者には健診の再案内を行い、受診を促している。		A	引続き充実を図っていただきたい。
4	乳幼児歯科保健指導	健康課	乳幼児と保護者	乳幼児のむし歯予防や、からだ全体の健康づくりの一環として、歯科保健指導、フッ化物の塗布などを行う。	継続 3歳児健康診査時のむし歯のない者の割合を90%以上にする	むし歯の割合	①むし歯予防教室: 40回、252人実施 ②歯科健診診査: 40回、909人実施 ③歯科予防処置: 70回、106人実施 3歳児健診時むし歯のない児の割合= 88.2%	①むし歯予防教室: 39回、235人実施 ②歯科健診診査: 40回、878人実施 ③歯科予防処置: 70回、630人実施 3歳児健診時むし歯のない児の割合= 89.2%	A	3歳児健診時のむし歯のない児の割合が約9割に達した。		A	引続き充実を図っていただきたい。
5	両親学級	健康課	妊婦とパートナー、乳幼児と保護者	妊娠、出産、育児などに関し、必要な知識の普及や情報の提供、さらに親同士との交流や仲間づくりなど支援を行うため、妊婦とそのパートナーを対象とした教室・乳幼児と保護者を対象とした教室を開催する。	健康課/継続	健康課/参加人数	健康課/母性科 平日4日コース: 8回、受講者延人数285人 土曜2日コース: 4回、受講者延人数413人	健康課/母性科 平日4日コース: 6回、受講者延人数310人 土曜2日コース: 4回、受講者延人数324人	A	参加者人数の若干の減少がみられているが、参加者からは好評。参加しやすい内容や日程の見直しを図る。		A	引続き充実を図っていただきたい。
	子育て支援課	子育て支援課	子育て支援		子育て支援課/継続	子育て支援課/参加人数	子育て支援課/育児科 エンジェル教室(2日コース): 年12回、受講者延人数483人 カルガモ教室(3日コース): 年4回、受講者延人数142人	子育て支援課/育児科 エンジェル教室(2日コース): 年12回、受講者延人数435人 カルガモ教室(3日コース): 年4回、受講者延人数147人	A	参加希望者が多く、参加者のアンケートでも評価が高い事業である。		A	引続き充実を図っていただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実績内容(平成22~26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価				
6	母子保健健康相談事業 ①乳幼児保健相談 ②乳幼児健康相談 ③出張健康相談	健康課	乳幼児と保護者	育児不安の解消を図るため、保健師等に気軽に相談できる場を確保し、育児支援を行う。	継続	利用者数	①真井南センター:年12回、利用延数197件 東センター:年12回、利用延数289件 ②保健センター:92回実施、利用延数486件 ③婦人会館:9回実施、利用延数276件 福祉会館:11回実施、利用延数285件	①真井南センター:年12回、利用延数219件 東センター:年12回、利用延数329件 ②保健センター:94回実施、利用延数584件 ③婦人会館:9回実施、利用延数217件 福祉会館:11回実施、利用延数277件	A	利用者人数が増加しており、継続利用者が増えている。		A	引続き充実を図っていただきたい。
7	予防接種事業	健康課	子どもと保護者	各種予防接種に関する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、感染性の病気の発生やまん延を防ぐため、BCG、三種混合、二種混合、麻しん、風しん、ポリオなどの予防接種を行う。	継続	接種率	接種人数・接種率／ 三種混合:3,752人 97.3% 二種混合:719人 71.4% 麻しん風しん (第Ⅰ期)894人 94.9% (第Ⅱ期)727人 88.7% (第Ⅲ期)828人 82.9% (第Ⅳ期)738人 76.7% 日本脳炎:3,016人 87.8% ポリオ:1,850人 95.2% BCG:949人 97.7%	接種人数・接種率／ 三種混合:3,890人 98.5% 二種混合:795人 77.3% 麻しん風しん (第Ⅰ期)912人 94.5% (第Ⅱ期)718人 86.6% (第Ⅲ期)864人 90.9% (第Ⅳ期)854人 85.7% 日本脳炎:4,231人 115.3% ポリオ:1,522人 76.4% BCG:950人 93.9%	B	ポリオワクチンの不活化が導入されたことにより、生ポリオワクチンの接種を控える傾向にあったため、接種率が下がっている。 不活化ポリオワクチンの導入に伴い、接種率が上がることが予想される。	【質問】 この施策は接種率が評価指標となっていますが、100%を目指すべきものなのでしょうか？ 【回答】 予防接種法に基づく法定接種のため、勧奨を行う等、接種率100%を目指している。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
8	栄養個別相談・栄養集団指導	健康課	子どもと保護者	離乳食やアレルギー食、食生活等の子どもの成長に関する食の悩みについて、栄養士との相談の場を提供する。また、食に興味を持ち、つくる楽しさ、食べる楽しさを意識してもらうため、親子で作れる料理の紹介をする。	継続	個別相談利用者数	栄養個別相談利用者延数:690人 栄養集団指導参加者延数:2,441人 (健診時の個別相談・集団指導等含む)	栄養個別相談利用者延数:861人 栄養集団指導参加者延数:2,481人 (健診時の個別相談・集団指導等含む)	A	相談利用人数、参加者人数ともに増加している。		A	引続き充実を図っていただきたい。
9	小児医療の充実	健康課	子どもと保護者	小児救急医療を確保し、充実を図る。将来は休日診療センターの設置や、平日の準夜診療の体制確立を関係機関と協議検討する。	継続	小金井市民の武蔵野赤十字病院小児科受診患者延数1,582人	小金井市民の武蔵野赤十字病院小児科受診患者延数1,362人	A	365日24時間の医療体制の確保へ貢献しており、その効果を実績報告等で確認することができた。	【質問】 小金井は休日診療については、医療機関との連携がしっかりととられていると思いますが、事業内容に書かれている休日診療センターの設置や準夜診療についての検討はどのようになっていますか？ 【回答】 休日診療について、内科・小児科を中心に市内医療機関を輪番方式にて開院している。また、小児科のある救急医療機関として、近隣の公立昭和病院や武蔵野赤十字病院においても救急患者への対応をしている。休日診療センターや準夜間診療体制の整備は費用面でも難しいため、現状の体制を維持する。	A	引続き充実を図っていただきたい。	
10	子育て中の保護者グループ相談	子育て支援課	子どもと保護者	育児に強い不安や困難を感じている保護者を対象に、子育てや自分についての思いを話したり、必要な情報や支援を見つける場を関係機関と連携し、提供する。また、育児に関する日ごろの悩み相談や市内情報の交換を必要とする保護者の継続支援を行う。	推進	開催回数 参加人数	育児不安親支援事業ひだまり:年12回、参加者57名 お母さんグループ:年12回、参加者68名	育児不安親支援事業ひだまり:年12回、参加者63名 お母さんグループ:年12回、参加者63名	A	育児に悩みを持つ母親が、継続的なグループ活動を行うことに意義があるため、今後も見守りを支援を行う。		A	引続き充実を図っていただきたい。
11	育児に困難を持つ家庭への支援	健康課	子どもと保護者	未熟児、多胎児、病気を抱った子どもと保護者が、よりよい情報や手段が得られることで、育児の困難さを軽減できるように、家庭訪問などの継続的な個別相談や、親子同士が交流できる場を提供する。	継続	未熟児(病児を含む)、多胎児に対する新生児訪問実数70件 個別継続支援実施延べ数192件 多胎児の自主グループに対する支援「まなびあい講座」年2回	未熟児(病児を含む)、多胎児に対する新生児訪問実数62件 個別継続支援実施延べ数174件 多胎児の自主グループに対する支援「まなびあい講座」年2回(63名)	B	養育医療の申請から、保健師が保護者とも良くわかりません。支援実施件数が174件という一方で、支援までは行き届かないというのが、支援までは行き届かない。 ○ 評価方法が無く、事業実績と評価理由の関係も良くわかりません。支援実施件数が174件という一方で、支援までは行き届かないというのが、どういふことでしょか？評価方法をしっかりと示して頂きたい。	【質問】 評価の理由にある「多問題のケース」とは何を指しますか？ 【回答】 「多問題のケース」とは家族内で解決できない複数の問題を抱えた家庭を指します。 【質問】 評価方法が無く、事業実績と評価理由の関係も良くわかりません。支援実施件数が174件という一方で、支援までは行き届かないというのは、どういふことでしょか？評価方法をしっかりと示して頂きたい。 【回答】 評価方法を数値で表現すると訪問数や支援実績数での評価となります。育児に困難を持つ家庭への支援については、個別支援だけでは対応できないこともあり、支援体制を検討していく必要があると考えています。	A	引続き充実を図っていただきたい。	

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画) 事業進捗状況評価表

③ 子育てや子育てに関する相談、情報提供、学習機会を充実させ、支援を強めます

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22~26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価				
1	子育て情報の提供	子育て支援課	保護者	市報やホームページを活用した子育て情報の提供を行う。	継続	掲載回数	子育て支援情報として、ホームページに各種手当、医療費助成、一時保育、子どもショートステイ、育児支援ヘルパー、子ども家庭支援センターで行う育児講座・教室などを随時掲載。また、市報へも適宜掲載	子育て支援情報として、ホームページに各種手当、医療費助成、一時保育、子どもショートステイ、育児支援ヘルパー、子ども家庭支援センターで行う育児講座・教室などを随時掲載。また、市報へも適宜掲載	B	ホームページの充実を図ってきたが、今後もPRの手段として閲覧しやすいように工夫をする。	○ 評価方法となっている掲載件数が明確に示されず、内容面に課題があるのであれば、今後の評価方法を今一度検討する必要があるのでは。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
2	子育て情報誌の発行	子育て支援課	保護者	子育てサークルや保育所、幼稚園などの施設情報、子育て支援の情報などを掲載した冊子を発行する。	継続。在庫の状況を見極め、増刷、改訂の作業を行う。	情報誌の配布状況利用者の声	平成20年12月にのびのびがねいっ子改訂版を10,000部作成。引き続き子ども家庭支援センター等で配布	平成20年12月にのびのびがねいっ子改訂版を10,000部作成。引き続き母子バックへ封入するとともに、子ども家庭支援センター等で配布	B	残部数が僅少となり、また、平成20年度改訂版のため情報の更新が必要であることから、平成24年度に掲載情報を更新し、増刷を行う予定。	○ 内容は良いと思うので、しっかりと改定して頂きたい。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
3	子育てひろば事業 児童青少年課	保育課	子どもと保護者	保育所での電話相談や園庭開放、園行事への参加など。また、児童館を利用し、ボランティアによる保育サポートや、子育て相談員を配置した子育てひろば事業を行う。	保育課/継続	保育課/相談件数	保育課/相談件数141件 園庭開放は週1、2回程度実施	保育課/相談件数180件 園庭開放は週1、2回程度実施	B	相談及び園庭開放を実施しているため。	○ 施策自体は良い内容だと思いますので、引き続き続けて頂き、評価にあたっては具体的な件数の目標や内容面についても入れていくようにして頂ければと思います。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
							児童青少年課/継続	児童青少年課/実施回数	児童青少年課/子育てひろば実施回数:790回19,543人。乳幼児の活動において、ボランティアの協力を得ている。また、軽易な相談について、日常的にひろば事業において、受けている。さらに、月3回専門相談員による相談事業(思春期、子育て、発達相談)を実施	児童青少年課/子育てひろば実施回数:790回19,543人。乳幼児の活動において、ボランティアの協力を得ている。また、軽易な相談について、日常的にひろば事業において、受けている。さらに、月3回専門相談員による相談事業(思春期、子育て、発達相談)を実施	A	地域のボランティアの協力を得て事業を実施する一方で常に改善や見直しを行ってきている。	A
4	子育て総合相談	子育て支援課	子どもと保護者	子ども家庭支援センターを窓口とした、子どもや子育てに関する総合相談、情報提供、特別支援教育と連携し、発達障害支援や子育て支援ネットワークづくりを繋げる。	継続・検討	相談件数	相談件数2,207件 市内の子育て家庭を対象に、家族等に話せない悩み事を話せる第三者機関として子ども家庭支援センターを周知するために、カードを作成し配布	相談件数2,945件 平成22年度作成の子育てSOSカードを引き続き配布	A	最近では、児童虐待以外に様々な子育てに悩む家族が来所し相談するようになった。今後も子育ての総合相談窓口としての子ども家庭支援センターを周知する	○ ここに限らないが、他の場所でも出てきている事業だと思うので、どの項目とどの項目が関連(同じ)事業かについては、わかるようにしておきたい。 ○ 育児不安やストレスの軽減に役立ち、児童虐待防止・早期発見に繋がる事業であり、一層の充実を要望する。	A	引き続き充実を図っていただきたい。
5	民生委員・児童委員の活動	地域福祉課	子どもと保護者、妊婦など	子どもや妊産婦、ひとり親家庭などの総合相談、利用できる制度や施設、サービスの紹介、判断、治療、処遇を必要とする問題については、関係機関との連携を図りながら速やかな対応を行う。	継続	活動件数	民生委員・児童委員及び主任児童委員計68名が地域で活動している 活動件数: 333件	民生委員・児童委員及び主任児童委員計70名が地域で活動している 活動件数: 449件	A	母子手帳を配付する時に民生委員・児童委員の連絡先を書いた書類を入れる等の周知活動、また本人や近隣の方からの連絡があった時の関係機関への連携等の活動を行っている。	○ 委員の皆さんの活動についてはたいへんに意義のあるものと承知していますが、そのあり方(相談者への情報提供の方法や訪問のスタイル)などの改革も必要と気がします。 ○ 委員各位の活動のあり方(相談者への情報提供の方法や訪問のスタイル)についての改善・工夫の形として、例えば、ある相談者とマンツーマンの関係を一定期間継続的に築くことを目的とした、その相談者のパーソナルサポーターといった役割があるのではないかと。それは、当市の行政組織において子育て・子育て施策に関する「ワンストップ」の窓口が用意されていないことから、委員各位がまさに相談者にとっての「ワンストップ」の窓口になることを意味することに他ならない。	A	引き続き充実を図っていただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
6	施設ボランティアの 養成	保育課 児童青少年課	市民	保育所や学童保育所、児童館などで、遊びや施設管理を行う市民ボランティアを養成する。	保育課/未 定 児童青少年 課/継続		保育課/未実施	保育課/未実施	C	今後、小金井市ボランティアセンターとも連携することにより、ボランティアの養成についても検討していきたい。	○ 評価方法不明 各種行事というが、具体的な行事名とその数や内容は？どの程度きちんと把握しているのか？	【質問】 実質的に未実施ではないか？ ボランティアを育てることにより、未実施となっている日曜の施設利用等も改善が出来ると思われるので、積極的に対応をして欲しい。 【回答】 今後の検討課題とする。	D	ボランティアの育成を進めていただきたい。
							児童青少年課/児童館の各種行事において、ボランティアの協力のもと実施(施設管理を行うボランティア養成については未実施)	児童青少年課/児童館の各種行事において、ボランティアの協力のもと実施(施設管理を行うボランティア養成については未実施)	B	各種行事において、ボランティアの協力のもと実施しているが、施設管理ボランティア養成については検討を要する。			B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
7	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	市民	育児援助ができる協力会員と、育児支援を受けたい依頼会員を登録し、地域の中で相互に助け合いを行う。	継続	会員数 活動件数	会員数1,026人 活動件数2,400件	会員数1,139人 活動件数2,470件	B	会員数は順調に増加しているものの、協力会員と依頼会員のマッチングが難しく、会員数の増加ほど活動件数が伸びていない。協力会員の更なる確保に向け、講習会の周知を徹底するとともに、平成24年度に向けて運営体制の見直しを行い、子ども家庭支援センター事業と一体的に事業運営を行う。	○ ファミサポは需要(保護者のニーズ)と供給(保育者の受入れ)が一致せず、実際に受け皿になっていない。根本的な制度の改善が必要ではないか？	B	ファミリー・サポート・センターは育児支援を受けたい保護者のニーズと育児援助ができるボランティアの受入れ体制が一致していないところがあり、運用の改善を要望する。	

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画) 事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
8	思春期相談	健康課	子ども	思春期の子どもからの相談に応じ、関係機関と連携を取りながら支援へつなげていく。	健康課/継続	相談件数	健康課/保健所の思春期相談(月1回)を、市民にとって近い場所を実施するため保健センターを利用	健康課/保健所の思春期相談(月1回)を、市民にとって近い場所を実施するため保健センターを利用	A	保健センターで実施することで、市民にとって身近な場所での無料相談できるメリットがある。	○ 保健センター以外の場所での実施も検討してほしい。思春期の子どもたちにとって保健センターが身近な場所とは思えない	【質問】 評価理由では、保健センターが児童にとって身近だという評価だが、場所としても、施設としても、保健センターという存在が思春期の児童に身近な存在とは思えにくく、それが相談件数にもあらわれているのではないかと？スクールカウンセラーなどの役割分担はどのようになっているのか？ 【回答】 保健所が行っている事業であり、保健センターが保健所時代から同じ場所を実施している。	A	引き続き充実を図っていただきたい。
	子育て支援課	子育て支援課			子育て支援課/継続	子育て支援課/子ども家庭支援センターの子育て相談で子どもからの相談を受付	子育て支援課/子ども家庭支援センターの子育て相談で子どもからの相談を受付	B	子どもから単独で相談を受けることは無いもの、家族からの相談の中で、子どもから直接相談を受けている。	○ 相談受付場所を再検討することが必要だと思います。 ○ 子ども家庭センターにおける大人ではなく、子どもに対する直接の接点(広報紙等)はどのようにしているのか？		B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。	
	児童青少年課	児童青少年課			児童青少年課/継続	児童青少年課/東児童館で思春期相談を実施 12回27人利用	児童青少年課/東児童館で思春期相談を実施 12回19人利用	B	事業の性質上、利用者数を指針とせざるを得ないが、相談事業のあり方については、常に改善が必要であるため。	○ 評価方法である相談件数が減っており、かつ絶対数も少ない。		B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。	
	指導室	指導室			指導室/継続	指導室/各中学校にスクールカウンセラーを配置 相談件数 1,002件 教育相談所での相談受付相談件数合計150件	指導室/各中学校にスクールカウンセラーを配置。相談件数 838件 教育相談所での相談受付相談件数合計158件	A	各中学校に週2日スクールカウンセラーが配置できた。	○ 評価方法である相談件数が減っており、かつ絶対数も少ない。	【質問】 評価方法となっている相談件数は平成20年の約2,700件から大幅に減少している。いじめだけでなく、学校での生徒をとりまく環境や課題は減っていないにもかかわらず、相談件数が減っても良いという評価であれば、「週2回の配置」という形式で良いとするのではなく、他の事業との役割分担や生徒からの評価など中身の評価をして欲しい。 【回答】 平成22年11月から試行としてスクールソーシャルワーカー(SSW)を学校へ派遣している。児童・生徒の問題行動等の背景には、心の問題とともに家庭、友人関係、地域、学校等の児童・生徒が置かれている環境の問題が複雑に絡み合っている。スクールカウンセラーに加えSSWを派遣することによって学校の開かれた生活指導体制を推進している。	A	引き続き充実を図っていただきたい。	
9	子育ての仲間づくり事業	子育て支援課	就学前の子どもと保護者	孤立化を防ぎ、仲間づくりを促進するため、広場において親子のふれあい、親同士、子ども同士の交流の促進するプログラムを行う。	子育て支援課/継続	子育て支援課/利用人数	子育て支援課/子ども家庭支援センターゆりかご広場事業利用人数22,950人 お楽しみ時間、ゆりかごカフェ等実施	子育て支援課/子ども家庭支援センターゆりかご広場事業利用人数25,220人 お楽しみ時間、ゆりかごカフェ等実施	A	数年間は利用者が一定数を保っており、母親の間で、あそび広場として定着している。	○ 利用人数に対する具体的な目標値を定めようか	A	引き続き充実を図っていただきたい。	
	児童青少年課	児童青少年課			児童青少年課/継続	児童青少年課/実施回数・参加者数	児童青少年課/児童館における乳幼児活動(子育てひろば事業、幼児グループ活動等)合計1,104回 31,845人	児童青少年課/児童館における乳幼児活動(子育てひろば事業、幼児グループ活動等)合計1,292回 35,005人	A	子育てひろば・幼児グループ活動事業の中で、利用者のニーズに合わせて内容を検討、実施しているが常に改善していく必要がある。	○ 利用人数に対する具体的な目標値を定めようか	A	引き続き充実を図っていただきたい。	

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
10	ショートステイトワイ ライク事業	子育て支 援課	2歳～小 学校以下 の子ども	保護者の病気で子ども の保育が困難な場合、児童 福祉施設に事業委託をし ショートステイ(短期宿泊保 育)やトワイライクステイ(夜 10時までの夜間保育)を行 う。	ショートステ イ/継続 トワイライク ステイ/検討	利用人数	ショートステ イ利用者延べ18人 延べ宿泊数103泊 トワイライクステイ未実施、検討継続	ショートステ イ利用者延べ24人 延べ宿泊数120泊 トワイライクステイ未実施、検討継続	C	トワイライクステイについては、委託可能 な児童福祉施設が近隣に見つからない ため、実施施設も含めて検討を継続して 行う。	○ やはり市内でどちらでもできる事が必要だと思 います	【質問】 やはりショートステイ(宿泊)が出来て、トワイライ ク(夜10時まで)の事業が出来ない理由が良くわかり ません。 【回答】 トワイライクステイは夜10時までの夜間保育を行う 事業であるが、市内には食事、入浴の提供までが 可能な児童福祉施設が無い。また、市外の児童養 護施設も検討をしているが、現時点で委託の可能 性が高い施設は、小金井市からの交通の便が良く ないため、保護者の迎えの負担等を考慮し、実施 に至っていない。	C	課題解決に向けて、具体的に取組ん でいただきたい。
11	育児支援ヘルパー	子育て支 援課	産後間も 必要な家 事・育児 の必要な 家庭	出産又は退院後2か月以内 で家事や育児などの支援が 必要な家庭に、1日4時間以 内、15日間まで育児支援へ ルパー(NPOに事業を委 託)を派遣する。	拡大	利用者数	育児支援ヘルパー利用(派遣)人数 45 人	育児支援ヘルパー利用(派遣)人数 59 人	A	産後2か月間は、一般的に母体の回復と しては十分な期間であり、産後支援へ ルパーを希望する家庭には全て対応でき ている。	○ 事業内容に対する父母のニーズを踏まえる と、実数数がかなり少ないかと思ひます。	A	親族を頼れない保護者にとってはとて も有益な支援である。出生数に比べ利用者 数が少なく見受けられ、一層の事業の充 実を要望する。	
12	子育て講座の開催 児童青少年 課	子育て支 援課	子どもと 保護者、 妊婦と パート ナー	妊娠、出産、育児などに関 する知識の普及や情報提 供、親同士の交流や仲間つ くりなどを行う。	子育て支援 課/継続	子育て支 援課/利 用人数	子育て支援課/0歳の集まり:参加者 130人、1歳児の親のグループワーク:参 加者197人、助産師ミニ講座:年3回 参 加者17人、父親講座:年3回 参加者25 人、フォローアップ講座:年2回 58人受 講	子育て支援課/0歳の集まり:参加者 139人、1歳児の親のグループワーク:参 加者209人、助産師ミニ講座:年3回 参 加者28人、父親講座:年3回 参加者33 人、フォローアップ講座:年2回 19人受 講	A	多岐に渡る子育て関係講座を実施し、特 にニーズの多い1歳前後の講座は充実 している。	○ 利用人数の目標値を設定してはどうか	A	引続き充実を図っていただきたい。	
							児童青少年 課/継続	児童青少年 課/利 用人数	児童青少年課/乳幼児活動(子育てひ ろば事業)において実施 54回 1,499人	児童青少年課/乳幼児活動(子育てひ ろば事業)において実施 56回 1,979人	A			子育てひろば事業の中で、利用者の ニーズに合わせて内容を検討、実施し ているが、常に改善していく必要がある。
13	思春期子育て講座	生涯学習 課	保護者	思春期の子どもを持つ保護 者等が、家庭や地域におい て子どもに適切な支援、助 言が行われるよう学習機会 の提供を行う。	継続	参加人数	市立小中学校14校で1回ずつ合計14回 実施、573人参加	市立小中学校14校で1回ずつ合計14回 実施、546人参加	A	思春期の子を持つ親が共通の課題を テーマに家庭や地域において子ども達 に適切な指導、教育が行われるように学 習機会の提供をする事業であり、参加者 数は横ばい傾向ではあるが、アンケート 等でも好評であり、ほぼ事業目標を達成 していることからA評価とした。	○ 平日の開催ゆえ参加できないこと、各PTA 主催者の負担がかなりの程度見受けられ る。但し、土曜開催であっても、その負担軽減に はならないのだが。 ○ 教育委員会からの金銭的補助はたいへん ありがたいことなのだが、その補助ゆえに必ず 開催しないといけないと現場PTAのプレッシャー になっていることも考えられる。ぜひ意見聴取を お願いしたい。	A	引続き充実を図っていただきたい。	
14	家庭教育学級	生涯学習 課	保護者・ 児童生 徒・近隣 住民	家庭と学校・地域が密接な 連携を保ちつつ、児童・生 徒のより良い教育環境づく り人間性豊かな子どもの育 成を図るために、保護者と 子どもがともに学習するた めの場を設け、家庭内教育の 充実、向上を目指す。	継続	参加人数	市立各小中学校全14校で1回ずつ合計 14回実施、2,871人参加	市立各小中学校全14校で1回ずつ合計 14回実施、2,583人参加	A	家庭と学校・地域が密接な連携を保ち つつ、児童生徒のより良い教育環境づく り人間性豊かな子ども達の育成を図るた めに、保護者と子どもが共に学習するた めの場を設け、家庭内教育が向上する ことを目的とする事業であり、参加者数 は横ばい傾向ではあるが、参加者からも 好評であり、ほぼ事業目標を達成してい ることからA評価とした。	○ 平日の開催ゆえ参加できないこと、各PTA 主催者の負担がかなりの程度見受けられ る。但し、土曜開催であっても、その負担軽減に はならないのだが。 ○ 教育委員会からの金銭的補助はたいへん ありがたいことなのだが、その補助ゆえに必ず 開催しないといけないと現場PTAのプレッシャー になっていることも考えられる。ぜひ、現場の意 見聴取をお願いしたい。	A	引続き充実を図っていただきたい。	

「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援後期行動計画）事業進捗状況評価表

④ 保育サービスを拡充します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価 評価の理由				
1	認可保育所での保育事業	保育課	0歳～就学前の子ども	保育を必要とする就学前の子どもの保育、定員枠や保育形態の見直しを検討する。また、保育環境の充実に努める。	推進	利用者数等	13年度より弾力運用で定員を超えて入所している。平成19年度認可保育所1園新設、平成21年度移転に伴い認可保育所30名定員増 平成22年度に認可保育所を1園新設し定員49名増、1園の定員を30名増員	13年度より弾力運用で定員を超えて入所している。平成19年度認可保育所1園新設、平成21年度移転に伴い認可保育所30名定員増員した。また、平成22年度に認可保育所を1園新設した。平成23年度において、1園の定員を20名増員した	B	市内保育所において、平成13年度より、弾力運用で定員を超えて保育の実施をしており、さらに認可保育所の新設や定員拡充を行っているため。	○ 小金井市の待機児童の状況を鑑みると、23年度の事業実績20名の定員増では足りないのは明らかである。働きに出たくても、預ける場所が無い家庭、預け先を探して父母がどれだけ苦勞しているかをしっかりと認識して欲しい。諸般の事情があるとしても、単年度毎の事業ではなく、中長期的な待機児童の解消プランが必要である。 保育環境の充実についても一切コメントが無いのは遺憾。コスト削減だけでなく、質の面についてもきちんとビジョンを持って進めて欲しい。 また、この項目に限らないが、評価方法が曖昧。折角定量化をして評価をするのであれば、具体的な目標値等が必要。	B	単年度毎の事業ではなく、中長期的な待機児童の解消プランを策定していただきたい。また、コストの削減だけでなく、保育環境の充実等、質の面にも明確なビジョンを持って進めていただきたい。
2	夜間保育、休日保育、長時間延長保育	保育課	1歳～就学前の子ども	ファミリーサポート事業や、NPOとの連携を図りながら、延長保育の再延長や夜間保育、日曜日より祝日などの休日の保育事業を検討。	未定(休日保育、長時間延長保育は平成24年度までに検討)	利用者数	未実施	未実施	D	延長保育の再延長や夜間保育、日曜日や祝日などの休日の保育事業に係るニーズを確認し、今後検討していきたい。	【質問】 保育ニーズの確認とは具体的にどのようなこと、今後どのような手続きを取られる予定なのだろうか？ 従前かつ喫緊の課題であり、父母としては、既に要望を出しており、昨年度の回答よりも後退しているように感じます。 【回答】 平成25年度に待機児童数の分析など保育需要及び保護者の子ども・子育てに係るニーズ調査を行う中で、延長保育時間や休日保育のニーズ調査も就学前児童がいる保護者世帯を対象に調査を実施し、けやき保育園の移転改築以降も、休日保育の実施などの対応も含めて検討する予定である。	D	父母のニーズは非常に強く、未実施となっているのが、しっかりと対応していただきたい。
3	病児・病後児保育	保育課	1歳～就学前の子ども	児童が病中又は病後回復期にあり、集団保育が困難な場合、保育所・医療機関などで保育を行う。	体調不良児対応型及び病児・病後児対応型の検討	施設数	民間保育所1園で体調不良児対応型(旧自園型)を実施	民間保育所1園で体調不良児対応型(旧自園型)を実施	B	民間保育所1園で体調不良児対応型(旧自園型)を実施しているため。	○ 保育園に子どもを預けている父母の中では最も要望の強い項目であり、23年度の事業内容としては全く不十分である。 一方で、24年度に病後児保育(4人分)が実施されたことは評価できる。それでも、人数、場所の問題や、病児保育や体調不良児型保育についての利用は進んでいない事、まだまだ不十分な点も多いので引き続き早急な対応策をお願いしたい。 ○ 2012年に開設される「くるみ保育室」の事業に期待すると同時に、一定期間を経た段階でその利用ニーズの検証をおこなうことを切に願う。	B	保護者のニーズは高く、就労の支援には必須の事業である。平成24年度から病後児保育が実施されるが、病児保育の実施等、課題もあり、引き続き早急な対応策の検討が必要である。また、一定期間を経た段階での利用ニーズの検討を行っていただきたい。
4	認可保育所での障害児保育	保育課	障害のある子ども	公立保育所および民間保育所の全園で受け入れ可能な障害児の保育を行う。	拡充を検討	利用者数	公立全園実施、民間6園実施	公立全園実施、民間6園実施	B	公立保育園では全園で実施、民間保育園では6園実施しているため。	【質問】 利用者数は何人増えたのでしょうか？年齢枠等の撤廃ということも聞いていましたが実施されませんでしたでしょうか？ 【回答】 障害児保育対象者は、平成23年4月1日時点で21名が平成24年4月1日は16名であった。年齢の撤廃については、今後も継続して検討していく。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
5	保育所、幼稚園での障害児巡回指導	保育課	障害のある子ども	認可保育所で、医師や機能訓練、言語訓練の専門家による巡回相談や指導、幼稚園、民間保育所においても検討する。	拡充	利用者数	言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士が保育所を巡回	言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士が保育所を巡回	B	2か月に1回、言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士が保育所を巡回しているため。	【質問】 「拡充」の方針となっていますので、拡充をしていることについての説明してください。 【回答】 2ヶ月に1回8時間の巡回相談時間内で年1回2時間の全体会分を行っていたが、全体会を巡回相談時間とは別に行うことで全体会時間分を増やしました。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
6	認証保育所、保育室、家庭福祉員(保育ママ)、認定子ども園	保育課	0歳～就学前の子ども(施設により異なる)	認証保育所や保育室等による保育サービスの充実にも(施設により異なる)を検討する。	拡充	利用者数	認証保育所4施設 保育室4施設 家庭福祉員10名 平成23年度に認証保育所を2園新設予定	認証保育所7施設 保育室3施設 家庭福祉員10名 平成23年度に認証保育所を2園新設した。	B	市内に認証保育所7施設、保育室3施設及び家庭福祉員10名があり、平成23年度には認証保育所を2園新設したため。	○ 保育ママについてはサービスの質の向上の観点から複数名で保育にあたる体制を更に進めて欲しい。 【質問】 利用者増加についての具体的な数字は？数だけでなく、サービス水準等についても拡充をしているのかコメントをして欲しい。 【回答】 平成23年4月1日 219名(認証保育所143名、家庭福祉員24名、保育室52名) 平成24年4月1日 247名(認証保育所205名、家庭福祉員19名、保育室23名) 認可外保育所で、平成23年度から意見交換会を開催し、情報交換などを行い、サービス水準の向上に努めている。	B	待機児童解消に向けての受入れ児童拡充の取り組みはもちろんのこと、質の向上を図る取り組みを進めていただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援後期行動計画）事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
7	幼稚園の預かり(延長)保育	学務課	園児	私立幼稚園の預かり(延長)保育を促進する。	継続	実施園数	実施園4園	実施園4園	B	預かり保育の実施園では、預かり時間延長と夏季等休業中の実施についても検討に入る。	【質問】利用者数への寄与や職員の負担度をどのように評価しているか？ 【回答】私立幼稚園では保護者の要望を聞き、預かり保育の充実に努めているが、預かり保育には過度の負担にならないよう教員の確保と保育室等の余裕がないと困難である。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。	
8	認可保育所での特定保育及び緊急一時預かり	保育課	0歳～就学前の子ども	保護者の入院や育児疲れ、短期間・短時間の就労などで子どもの保育を必要とした場合、認可保育所で特定保育及び一時預かりを行う。定員の拡充、実施園の拡充、保育時間の延長を検討する。	拡充を検討	受入人数	利用者数 非定型保育6,521件 緊急1,485件 私的3,715件 合計11,721件	利用者数 非定型保育861件 定期利用保育6,805件 緊急一時預かり保育1,369件、私的理由一時預かり保育3,512件の合計12,547件の一時保育の実施をしているため。	B	○ 非定型と定期の違いや、人数に伴う職員体制の課題などはどうなっているか？	【質問】非定型と定期の違いや、人数に伴う職員体制の課題などはどうなっているか？ 【回答】非定型一時預かり保育と定期利用保育は、保護者の断続的又は短時間就労、就学、疾病等により家庭における育児が困難となるため、保育を必要とする満1歳以上の児童を対象とする保育であり、非定型が単発であるのに対し、定期利用保育は、複数月に渡るかの差が大きな違いである。どちらも定員の枠を広げればそれだけ人員も係る。通常保育の定員との兼ね合いも含めてニーズを考慮して検討していく。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。	
9	待機児童解消方針の策定	保育課	待機児童	計画的に待機児童の解消を図るため、保育施設(公立及び民間認可保育所・認証保育所・保育室・認定子ども園・家庭福祉員)の整備、保育環境格差の解消などの具体的方針(年度版)を策定する。	実施	待機児童数	未実施	平成23年度においては、単年度の保育方針は策定したため。	B	○ 単年度の保育方針を策定するだけでは不十分なのは明らか。子ども元気プロジェクトでの抜本的な対応を期待。 項番1も参照。 ○ 待機児童問題は、もちろん待機児童数の削減が当面の目標だが、最終的には、保護者が子どもを、預けたい保育施設に入れることができ、また、受けさせたい保育サービスを受けさせることができる状況を実現することにあるはずである。と同時に、どのような形態のサービスであろうと、利用料金がほぼ均一化していることが求められているはずである。そのことを見失わないでいただきたい。	C	待機児童解消は喫急に取組む課題であり、子育て家庭の関心が高いものである。単年度毎の事業ではなく、中長期的な待機児童の解消プランを策定することを要する。また、コストの削減だけでなく、保育環境の充実等、質の面にも明確なビジョンを持って進めていただきたい。		
10	保育室の認証保育所への移行支援	保育課	認可保育所	既存の保育室の認証保育所への移行を促進する。	推進	移行の保育室数	未実施	平成23年度において、保育室から認証保育所へ1園移行した。	B	○ 単に保育室を認証保育所にするという形式的な話ではなく、小金井市全体の待機児童、保育内容(水準)等、量と質の両面について中長期的な計画のもとで事業を進めて欲しい。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。		
11	保育サービスの質の向上	保育課	認可保育所	第三者評価を受けることにより、保育の質の向上を図る	公立保育所の実施	利用者による満足度	公立1園実施、民間7園実施	平成23年度は公立保育所2園、民間保育所4園実施したため。	B	○ 単に調査を実施するだけでなく、その後のフィードバック、フォローアップが大事だが、具体的な対応がなされていない。 また、この項目に限らないが、評価方法が曖昧。折角定量化をして評価をするのであれば、具体的な目標値等が必要。	B	【質問】利用者の満足度が具体的にどうだったのか、それに対して今後どう改善していくのか。 【回答】各園、第三者評価の結果を重く受け止めながら、特に保護者からの具体的な要望等については、対応を検討している。定期的に行われる都の指導検査においても指摘される内容であり、随時対応をしているところである。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。しっかりとフィードバックをしていただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援後期行動計画）事業進捗状況評価表

⑤ 学童保育を充実します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価				
1	学童保育事業	児童青少年課	小学校低学年の子ども	放課後保育を必要とする小学校低学年児童(1年～3年)に対する健全育成を図る。	学年延長、時間延長を検討		受付期間内の希望者については、施設の定員を超えて措置。平成22年4月1日、695人在籍	受付期間内の希望者については、施設の定員を超えて措置。平成23年4月1日、708人在籍。 平成23年7月21日より、学校休業日並びに土曜日は8時30分から開所。	B	期の開所時間は変更したが、引き続き学童保育所運営協議会でも課題解決の検討をする。		B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
2	学童障害児保育の充実	児童青少年課	障害のある子ども	学童保育所において、受け入れ可能な障害児の受け入れ充実を検討する。また、臨床心理士や言語聴覚士等の専門家による巡回相談や指導を行う。	継続	施設数	平成18年より学童保育所全所で2名まで受け入れ。平成20年度は5ヶ所で受け入れ(10名)(平成22年度は8ヶ所受け入れ)(14名) 年3回(学期に1回)相談員が巡回し、相談事業を実施	平成23年度は9ヶ所で17人受け入れ。入所希望に対応するため、弾力的な運用をして定員を超えた入所をしている所もある。 年3回(学期に1回)相談員が巡回し、相談事業を実施。	B	定員を超えた入所希望に対しても弾力的な運用をしているが、引き続き学童保育所運営協議会でも課題解決の検討をする。		B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
3	学童保育所の整備	児童青少年課	小学校低学年の子ども	大規模化した学童保育所について、分割をすることで解消を図る。また、老朽化が著しい施設について、建替えや改修により、環境の整備を行う。	充実	分割、改修状況	平成22年4月より5ヶ所で分割実施。平成24年度より2ヶ所で分割実施	平成23年度は2施設の建替工事を施行。	B	順次分割化や建替を実施してきたが、全学童保育所の環境整備が完了していないため。		B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画) 事業進捗状況評価表

⑥ 子育てしやすい職場環境を目指して、情報提供と支援に取り組みます

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
1	雇用・再就職にかかわる支援事業の広報	経済課	市民	子育てをしながら早期の就職を希望する方に、関係機関の作成するパンフレットなどの配布に務める。また、「こがねい仕事ネット」を通じ市内の求人と就労に関する情報提供をする。	継続		カウンターに設置し周知	窓口でのチラシ掲出による周知 「こがねい仕事ネット」による情報提供	A	子育てなどで仕事をやめた男女の再就職を支援するための各種技術技能講習会やセミナー等の案内を行い、各種労働情報等関係機関の作成するパンフレットなどの配布に務めることができた。また、「こがねい仕事ネット」を通じ市民を対象とする求人と就労に関する情報の提供をすることができた。		【質問】 評価方法がブランクだが、実際に紹介した件数や職に就くことが出来たケースはどの程度か？ 【回答】 各種講習会やセミナー案内等のパンフレット配布による広報と、「こがねい仕事ネット」による求人、就労情報の提供であるため、紹介件数や就職件数の把握は困難である。	A	引き続き充実を図っていただきたい。
2	再就職の支援	経済課	市民	子育てなどで仕事をやめた男女の再就職支援するための各種技術技能講習会、心の相談、就労相談など専門カウンセラーがいる関係機関の紹介、セミナーの案内等を行い、年2回都との共催により労働講座を開催し、各種労働情報等関係機関の作成するパンフレットなどの配布に務める。また「こがねい仕事ネット」を通じ市内の求人と就労に関する情報の提供をする。	継続	実施回数	労働講座は計画停電の影響で中止 こがねい仕事ネットで求人情報及び就労に関する情報を継続的に提供した	「自分らしく働くために」と題して高齢者雇用及びメンタルヘルズ講座を各1回開催。 「こがねい仕事ネット」で求人情報及びセミナー等情報の提供を行った。	B	セミナーの対象を広く設定しているため、再就職に限定したセミナーのみの開催が困難。 労働講座は、平成23年度は計画停電により中止したが、次年度以降は実施予定。		【質問】 参加人数は？ 【回答】 2回開催、計26人参加	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

(4) 子育て、子育てに困難を抱える家庭を支援します

① ひとり親家庭を支援します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22~26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
1	ひとり親家庭へのホームヘルプサービス派遣	子育て支援課	ひとり親家庭	義務教育修了前の子どもがいるひとり親家庭で、家事または育児などの日常生活に支障がある場合、ホームヘルパーを派遣する。	生活の改善 子育て支援	利用世帯数	11世帯(うち父子世帯2世帯)	11世帯(うち父子世帯2世帯)	A	毎年度実利用世帯が10世帯を超えており、年度計画とおりとなっている。また、万が一の時の備えとして登録のみをしている世帯もあり、ひとり親家庭の生活の安定に寄与している。	【質問】 絶対数が少なく感じるが、市内のひとり親家庭数に比してみた場合の評価は？また、今後の目標数を計画に欲しい。	A	引き続き充実を図っていただきたい。	
2	母子福祉資金の貸付	子育て支援課	母子家庭	都内に6か月以上住んでいて、20歳未満の子を扶養している母子家庭の母に対し、各種資金の貸付けを行う。	生活の改善 子育て支援	貸付件数	貸付件数12件	貸付件数11件	A	本制度は子の修学資金の貸付が多く利用されるため、子の進学決定時期を見計らい市報への掲載を行う等の広報・周知を行っている。また、貸付後の返済負担が発生することから、就労支援を行う等継続的な支援を実施している。	○ 市報だけではわからない家庭も多い。周知の方法が課題では？	A	引き続き充実を図っていただきたい。	
3	母子家庭相談事業	子育て支援課	母子家庭など(一部は父子家庭)	経済上や生活一般に関する相談や自立に必要な指導、母子福祉資金などの受け付けを、母子自立支援員が行う。	母子家庭の自立 生活の改善	相談件数	2,504件(父子289件)	5,208件(父子25件)	A	相談件数は増加しており、関係機関との連携により、適切に対応している。また、相談員向けの各種研修に適宜参加し、質の維持、向上が図れている。		A	引き続き充実を図っていただきたい。	
4	母子生活支援施設への入所支援	子育て支援課	母子家庭	児童(18歳未満)の養育が十分にできない母子家庭に対し、経済的事情にかかわらず、母子生活支援施設への入所支援を行う。	生活の改善 子育て支援	入所世帯数	入所世帯数24世帯	入所世帯数41世帯	A	母子の自立の促進のため、入所前後の面談と専門的指導を状況に応じて実施し適切に対応している。	○ 2012年9月21日に発生した当市簡易宿泊施設内での母子心中事件のような事件を二度と起こさないためにも、常なる努力・改善を必要とする。○ 入所施設の絶えざる点検(特に民間の簡易宿泊施設等に対して)と、施設退所後のフォロー(その動向の把握と援助)は必須である。		A	引き続き充実を図っていただきたい。
5	母子緊急一時保護	子育て支援課	母子家庭	緊急に保護を要する母子を東京都と連携し一時的に母子緊急一時保護事業施設へ入所させ、必要な保護と相談、指導などを行う。	生活の改善 子育て支援	世帯数	世帯数7世帯	世帯数7世帯	A	状況に応じて適切に対応しており、母子の生活の安定を図っている。	○ 2012年9月21日に発生した当市簡易宿泊施設内での母子心中事件のような事件を二度と起こさないためにも、常なる努力・改善を必要とする。○	【質問】 事業内容としては一時的な措置のようだが、世帯数が変わっていないのはなぜか？ 【回答】 平成23年度と22年度の一時保護世帯数がたまたま同じであったため。	A	引き続き充実を図っていただきたい。
6	母子家庭自立支援教育訓練給付事業	子育て支援課	母子家庭	母子家庭の母が就労に就く際に必要な教育訓練を受講した場合に、その経費の一部を支給する。	母子家庭の自立 生活の改善	支給件数	1件	1件	A	児童扶養手当受給世帯に対し、現況届の送付の際に制度の案内文を同封し、個別に周知を行っている。また、希望者には受給後の就労支援も併せて行い、事業を効果的に実施できている。	【質問】 福報られているのはわかるが、1件、5件という絶対数に対する評価は？(少なくとも問題は無いということか？) また、制度の違いはどの様なものか？ 【回答】 自立支援教育訓練給付金は、雇用保険制度における教育訓練講座を受講した場合に、その費用の20%を支給する。高等技能訓練促進費は、対象資格(看護師、保育士等の国家資格で要綱で対象としているもの)を取得するため、2年以上の養成機関に修業する場合に訓練促進費を支給するもの。就労相談の中で、相談者の資格取得意欲等を考慮し、国・都の職業訓練制度等や本事業と比較しより適した制度を案内しているため、利用実績は多くないが、ひとり親家庭の自立、就労支援における必須の事業である。今後も制度を知らずに利用出来なかった方がいないよう、広報を検討して行く。	A	引き続き充実を図っていただきたい。	
7	母子家庭高等技能訓練促進費事業	子育て支援課	母子家庭	母子家庭の母が就職する際に有利な資格を取得するときに、受講期間中の生活負担の軽減を図り、資格の取得を推進するため、促進費を支給する。	母子家庭の自立 生活の改善	支給件数	4件	5件	A	児童扶養手当受給世帯に対し、現況届の送付の際に制度の案内文を同封し、個別に周知を行っている。また、希望者には受給後の就労支援も併せて行い、事業を効果的に実施できている。		A	引き続き充実を図っていただきたい。	
8	児童育成手当	子育て支援課	ひとり親家庭など	18歳に達した年度の末日(障害のある場合は20歳未満)までの児童がいるひとり親家庭に手当を支給する。	継続	対象児童数	年3回支給(4ヶ月分) 育成手当支給対象児童数774人	年3回支給(4ヶ月分) 育成手当支給対象児童数798人	A	仕事をしているひとり親家庭の保護者に配慮するため、現況届時の夜間窓口の設置等を行い、届出しやすい環境を整えている。また、市報・HP等に制度の案内を掲載し、周知を図っている。	【質問】 育成手当と扶養手当は何が異なるのか？ 【回答】 児童育成手当は都制度、児童扶養手当は国制度に基づいている。所得制限等に多少の違いはあるが、併給されている世帯が多い。	A	引き続き充実を図っていただきたい。	
9	児童扶養手当	子育て支援課	母子家庭	18歳に達した年度の末日(障害のある場合は20歳未満)までの児童がいる母子家庭などに手当を支給する。	継続	受給者数	年3回支給(4ヶ月分) 受給資格者数484人	年3回支給(4ヶ月分) 受給資格者数484人	A	仕事をしているひとり親家庭の保護者に配慮するため、現況届時の夜間窓口の設置等を行い、届出しやすい環境を整えている。また、市報・HP等に制度の案内を掲載し、周知を図っている。		A	引き続き充実を図っていただきたい。	
10	母子自立支援プログラム策定事業	子育て支援課	母子家庭など	児童扶養手当受給者等に対し自立・就労支援を実施するため、母子自立支援プログラム策定を行い、就労を促進する。また、就労支援セミナーを開催し、母子家庭の母の就労とキャリアアップに役立てる。	母子家庭の自立 生活の改善	就労決定件数 セミナー参加者数・参加者アンケート	相談件数32件、申込件数26件、就労決定数15件 就労支援セミナー(2日間開催)延参加者数15人	相談件数28件、申込件数20件、就労決定数12件 就労支援セミナー(2日間開催)延参加者数11人	B	就労決定数は計画を上回って決定している。また、就労に至らなかったケースであっても、関係機関等の各種講座等の受講等により就労に向けたアドバイスを行っている。 就労支援セミナーは、参加者のアンケートでは好評を得ているが、定員26人に対し11人の参加と参加者数が少ないため、参加者を増やす取り組みが課題となっている。		B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。	

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画) 事業進捗状況評価表

① 障害や特別な配慮が必要な子どもと家庭を支援します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項	
								事業実績	自己評価 評価の理由					
1	障害の早期発見(乳幼児健康診査)	健康課	子ども	各種の乳幼児健康診査や保健相談等の中で障害を早期発見し、その障害にあった適切な支援を行う。	継続		経過観察健康診査: (年12回)延人数84人 発達健康診査: (年12回)延人数8人 心理経過観察健康診査(個別・集団): 1歳6か月 (個別年24回)延人数122人(集団年12回)延人数118人 3歳児 (個別12回)延人数100人(集団年12回)延人数105人	経過観察健康診査: (年12回)延人数140人 発達健康診査: (年12回)延人数16人 心理経過観察健康診査(個別・集団): 1歳6か月 (個別年36回)延人数183人(集団年12回)延人数129人 3歳児 (個別12回)延人数114人(集団年12回)延人数100人	B		乳幼児健康診査での障害、障害の疑いの早期発見は概ねできているが、早期支援が体が足りず充分できていない。今後、児童発達支援センターとの連携を図る方向である。	【質問】 ①健康診査・保健相談等で早期発見された障害乳幼児の具体的な数や障害名は？ ②「障害にあった適切な支援」とは具体的にどのような支援を実施したのか。 【回答】 ①市で行う健診・相談事業は経過観察をしている段階のため、診断名を付けることはありません。必要があれば疑いとして医療機関へ紹介をします。股関節脱臼疑いや包茎疑い、精神発達遅滞疑いや発達障害疑いなどを察知しています。障害乳幼児の具体的な数は把握しておりません。 ②「障害にあった適切な支援」とは、相談支援のことで、障害特性にあった具体的な関わりのアドバイスや困りごとに対する対応等について助言をしたり、必要時に医療機関や療育機関の情報提供等を行っています。	B	障害を持った児童とその保護者への援助は、いつの時代も重点とすべき施策である。児童発達支援センターとの連携体制の整備を含め、早期発見から継続的な支援ができるよう充実を図っていただきたい。
2	障害児通所訓練事業(ピノキオ幼児園など)	保育課	訓練を必要とする歳～5歳の子ども	心身の発達に障害のある幼児に対し、日常生活訓練、機能・言語訓練を行う。入園できない幼児や保育所・幼稚園等に通う幼児に対しては、通園して訓練が受けられる場づくりを検討する。また、公募を検討する。	拡充を検討	日常生活、機能、言語等の訓練回数	15名在籍 生活訓練2,555件(延べ件数) 機能訓練263件(延べ件数) 言語訓練263件(延べ件数) 臨床心理相談 児童13件、大人28件 未入園児童に対しては園舎開放を実施 23年度4月入園受付より公募を実施	15名在籍 生活訓練2,433件(延べ件数) 機能訓練263件(延べ件数) 言語訓練263件(延べ件数) 臨床心理相談 児童24件、大人35件 未入園児童に対しては園舎開放を実施 23年度4月入園受付より公募を実施した。	B	15名在籍しており、延人数で生活訓練2,433件、機能訓練263件、言語訓練263件、臨床心理相談 児童24件、大人35件を行い、さらに未入園児童に対しては園舎開放を実施したため。また、23年度4月入園受付より公募を実施した。		【質問】 拡充という観点から十分な件数と言えるか、評価方法を今一度確認したい。 【回答】 拡充というところでは、平成25年10月開設予定の児童発達支援センターにおいて通所訓練を引き継ぎつつ、相談支援事業など多角的に進めていく予定である。	B	児童発達支援センターとの連携体制の整備を含め、継続的な支援ができるよう充実を図っていただきたい。
3	児童育成手当(障害)	子育て支援課	障害のある20歳未満の子どものいる保護者など	障害のある20歳未満の子どものいる保護者などに手当を支給する。	継続	対象児童数	年3回支給(4カ月分) 障害手当対象児童数53人 障害・育成手当対象児童数8人	年3回支給(4カ月分) 障害手当対象児童数55人 障害・育成手当対象児童数7人	A	仕事をしているひとり親家庭に障害のある20歳未満の子どものいる保護者に配慮するため、現況届時の夜間窓口の設置等を行い、届出しやすい環境を整えている。また、市報・HP等に制度の案内を掲載し、周知を図っている。	○ 申請を待つのではなく、対象児童者は把握できないのか。夜間の申請はひとり親だけの為ではなく、両親とも仕事の場合もあり続けて欲しい。	A	引続き充実を図っていただきたい。	
4	心身障害者(児)通所訓練等運営費補助	障害福祉課	心身障害者(児)通所訓練などを運営する民間団体など	経費の一部を補助することにより、保護者負担の軽減を図り、在宅の心身障害者(児)の自立を促進する。	推進	補助金額利用者数	延べ利用者数8,052人 補助金額32,703,582円	延べ利用者数8,550人 補助金額32,703,582円	A	経費の一部を補助することにより、保護者負担の軽減を図り、在宅の心身障害者(児)の自立を促進することができた。法改正の経過措置期間終了のため、本事業は平成24年度の実施をもって終了となる。	○ 制度改正により、困る方が無くなったか？きちんと移行を進めて下さい	A	引続き充実を図っていただきたい。	
5	心身障害者(児)短期入所事業(緊急一時保護)	障害福祉課	心身障害者(児)短期入所事業(緊急一時保護)	保護者または家族の疾病、事故、出産などのため、緊急に保護が必要となった場合に、障害者福祉センターや桜町病院、その他の施設で一時保護する。	継続	利用者数	延べ利用人数120人	延べ利用人数149人	A	緊急的な理由により、一時保護が必要になった障害者(児)を、柔軟に受け入れることができた。しかし利用可能な居室にも制限があるため、利用希望の全日程に受け入れられないこともある。	【質問】 全日程に受け入れられない理由のニーズがあると思われる一方で、20年度の282名からは大幅に減っている理由は何？ 【回答】 後期行動計画の開始年度である平成22年度より緊急一時保護利用のみカウントしている。	A	引続き充実を図っていただきたい。	
6	心身障害者(児)ホームヘルプサービス事業	障害福祉課	身体障害者手帳、療育手帳(愛の手帳)を持つ子ども、その家族	身体障害者手帳、療育手帳(愛の手帳)を持つ児童の家族が、家事や介護の日常生活に支障がある場合に、ホームヘルパーを派遣する。	継続	利用者数	延べ利用人数144人	延べ利用人数98人	A	家事や介護の日常生活に支障がある家族に対して、一定の支援を行っている。	【質問】 手帳を持たれていない人等、事業の支援対象者数に対して、利用者数はどの程度の割合か？利用者数が大幅に減っている理由は何？ 【回答】 割合は約4割、利用者数の減の理由については利用者の状況となっている。	A	引続き充実を図っていただきたい。	

「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援後期行動計画）事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)		進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
							平成23年度事業実績	事業実績自己評価	評価の理由					
7	心身障害者(児)介護人派遣事業	障害福祉課	身体障害者手帳、療育手帳(愛の手帳)、療育手帳(愛の手帳)を持つ障害者(児)の保護者または家族の疾病、事故、出産、兄弟姉妹の学校行事などのために保護が必要となった場合に介護人を派遣する。	身体障害者手帳、療育手帳(愛の手帳)を持つ障害者(児)の保護者または家族の疾病、事故、出産、兄弟姉妹の学校行事などのために保護が必要となった場合に介護人を派遣する。			派遣日数96日	派遣日数124日	A	当該事業は、平成23年度行政評価(第3次評価)において、今後の方針として「活動量については要改善」、「予算については縮小」とすることが決定した。これを受け、課内で検討を行った結果、平成24年度から介護人利用回数及び介護人謝礼の変更を行うこととした。今後の事業実施については行政評価結果等を踏まえ、様々な面から検討を行う必要がある。	○ 予算縮小の一方で、活動量については、要検討となっており、実際に活動量を減らすのであれば、困る人がいないのかどうかをしっかりと検討して欲しい。そもそも目標値や評価方法が無い事自体が事業を続けるうえでの課題として見られてしまうこともあるのではないかな。	A	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。	
8	小中学校特別支援学級	指導室	障害のある子ども	知的障害や情緒障害等、難聴・言語障害のある子どものため、教育環境の整備を行う。	拡充	個々の障害に応じた指導	知的障害学級:梅の実(一小)3学級、さくら(二小)3学級、6組(二中)3学級 情緒障害等学級:大空(二小)3学級、くじらぐも(南小)3学級、I(愛)組(一中)1学級 難聴学級:きこえ(二小)1学級 言語障害:ことば(二小)2学級 知的障害学級に介助員5人配置	知的障害学級:梅の実(一小)3学級、さくら(二小)3学級、ひまわり(東小)1学級、6組(二中)3学級 情緒障害等学級:大空(二小)3学級、くじらぐも(南小)3学級、I(愛)組(一中)1学級 難聴学級:きこえ(二小)1学級 言語障害:ことば(二小)2学級 知的障害学級に介助員7人配置	A	小学校においては、知的障害学級の増設をすることができた。	○ すべての小中学校へ特別支援学級が必要だと思います。 ○ 支援学級の増設は今後、必須のことになっていくと考えるが、教室(スペース)の確保や施設自体の整備などの課題への対応もお願いしたい。	【質問】 評価方法の「個々の障害に応じた指導」についての評価は如何でしょうか？ 【回答】 各特別支援学級では、個々の障害に応じた指導を個別の教育支援計画や個別指導計画を作成し、計画的に指導し、個々のできることを着実に増やすなど、その成果を上げている。 【質問】 全ての小中学校へ特別支援学級を設置することは検討されているか？ 【回答】 「明日の小金井教育プラン」の中で、全ての学校に特別支援教室を設置することを計画している。	A	引き続き充実を図っていただきたい。
9	日曜クラブへの支援	障害福祉課	社会福祉法人	特別支援学級や特別支援学校に在学している生徒が交流やコミュニケーション、余暇の楽しみ方を感じて成長することを目的としている。企画は日曜クラブ実行委員会が行い、運営を社会福祉法人に委託している。	継続	委託金額、利用者数	参加者数226人	参加者数227人	A	現在は市内の障害のある児童の余暇活動の場所が少なく、重要な役割を担ってきた。平成25年度より児童発達支援センター(仮)において、放課後等テイクアビスを実施予定のため、本事業は平成24年度をもって終了となる。	【質問】 評価方法にある委託金額は？ 【回答】 1,000千円(23年度契約実績額)	A	引き続き充実を図っていただきたい。	
10	障害児のグループ活動への参加促進	児童青少年課	障害のある子ども	児童館で実施する小学生の低・高学年のグループ活動に障害児が参加する場合、ボランティア指導員の配置を行う。	検討	未実施	未実施	未実施	C	各事業への参加等において人的配置が必要な場合には、個々のケースにより利用者と相談し個別に対応するが、平成23年度は障がい児の参加がなかった。	○ 障がい児が当日急遽参加した場合に、ボランティア指導員の緊急の配置の実現性はさめて低いと考えるから。 ○ 検討自体も未実施か？ 20年、22年も実施しないが、その点に関してどう自己評価をしているのか	C	障害児のグループ活動への参加促進のための理解・啓発活動に取り組んでいただきたい。	
11	心身障害児童生徒学校外活動	生涯学習課	障害のある子ども	市立小中学校特別支援学級の在籍者および都立特別支援学校の幼稚園から高等部までの在籍者を対象に、文化、スポーツ・レクリエーション活動を行う。	同様の事業を継続し、参加人数の拡充に向け検討	実施日数・参加人数	水泳教室を年14回、またレクリエーション活動を年5回実施。その他に東京都多摩障害者スポーツセンターで開催された水泳記録会に参加。懇親会等を行い、ボランティアと児童・生徒、保護者との交流事業を実施した。参加児童・生徒数403人、指導者等401人	水泳教室を年15回、またレクリエーション活動を年5回実施。その他に東京都多摩障害者スポーツセンターで開催された水泳記録会に参加。懇親会等を行い、ボランティアと児童・生徒、保護者との交流事業を実施した。参加児童・生徒数319人、指導者等346人	A	障がいのある児童・生徒等を対象として、スポーツ活動・文化活動の事業を実施し、豊かで充実した地域活動の推進を図ることも目標としており、参加者数・実施回数共に幅広い傾向ではあるが、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	【質問】 「目標値・実施内容」欄に記載のある、拡充に向けた検討状況は？ 【回答】 高等学校を卒業した方が継続して水泳活動をする場がなかったため、平成23年度から体育館の指定管理者の事業として実施することによって、障害を持った方が継続して水泳ができるようになった。	A	引き続き充実を図っていただきたい。	
12	障害者(児)水泳教室	生涯学習課(スポーツ振興係)	障害のある子ども	心身に障害のある20歳未満の子どもの水に触れる喜びを実感するため、水に慣れることから泳ぎを習得するところまで指導を行う。また、対象者の安全と指導効果を配慮してマンツーマンの指導体制をとる。	継続	アンケートによる満足度	参加者79人 2日間ずつ実施 アンケートによる満足度:良	参加者87人 2日間ずつ実施 アンケートによる満足度:良	A	障害者(児)の方を対象に泳法を指導し、泳げる楽しさと喜びを感じてもらい、25メートル完泳までを最終目標として目指す事業であり、参加人数も増えほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。		A	引き続き充実を図っていただきたい。	
13	障害者計画等の策定・改訂	障害福祉課	障害のある人	障害福祉計画第2期策定に伴い、併せて平成17年3月に策定した障害者計画の改訂を地域自立支援協議会の中で行った。	平成20年度実施	地域自立支援協議会開催(全11回)	前計画の達成度や実態調査の結果を検証し、保健福祉の幅広い分野を網羅した保健福祉総合計画の一部として障害者計画と第3期障害福祉計画を一体化した計画改訂を行った。また改定作業は、地域自立支援協議会での協議(全11回)を通じて行った。	前計画の達成度や実態調査の結果を検証し、保健福祉の幅広い分野を網羅した保健福祉総合計画の一部として障害者計画と第3期障害福祉計画を一体化した計画改訂を行った。また改定作業は、地域自立支援協議会での協議(全12回)を通じて行った。	S	【質問】 評価方法が無いため、評価がしにくいのが、計画の改定作業を実施したのみが評価されるのではなく、プロセスや中身が問われると思うが、協議会での協議だけで、市民参加や利用者の声は十分に反映されたと言えるのか？ また、内容に関しては、障害者に評価され、広く市民にPDCAが理解されるものになっているのか？ 【回答】 市民公募委員及びそれぞれ各障害関係団体からの選出区分に応じた委員が参加しており、利用者の声は反映され、評価・理解されていると考えている。計画策定においては、障害当事者、関係者及び市民に広くアンケートを実施し反映している。	A	引き続き充実を図っていただきたい。		

「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援後期行動計画）事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価 評価の理由				
14	障害児の緊急・一時預かり	保育課	障害のある子ども	保護者の病気などで障害のある子どもの保育を必要とした場合、一時預かりを行う。	検討		未実施	未実施	D	一時保育の職員体制等の理由により、実施することは困難であるが、児童発達支援センターの開設に併せ実施する予定である。	○ 25年度開始に向けて着実に実施をして欲しい。	D	児童発達支援センターの開設に併せて、確実に実施していただきたい。
15	障害のある幼児・児童の図書館利用の促進	図書館	視覚および聴覚障害のある幼児・児童	点字絵本の製作と蔵書の充実、布絵本の購入、子ども向け図書の録音および対面朗読を行う。	継続		点字絵本の購入、さわる絵本・布絵本などバリアフリー絵本を貸し出した	点字絵本の購入、さわる絵本・布絵本などバリアフリー絵本を貸し出した	B	点字絵本の購入等取り組みは継続しているが、展示コーナーの設置などには至っていない。	○ 評価方法不明 具体的な利用人数、貸出数などは。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
16	子どもの発達相談と福祉サービスの充実	子育て支援課	発達障害のある子ども(18歳未満)と保護者	ひとりひとりの子どもの特徴に合った発達を支援するために、障害の早期発見と療育ができる体制整備や発達支援等の相談機能の充実を図ります。	発達相談ネットワークの充実	相談件数 利用者の声	子育て支援課/子ども家庭支援センター「発達相談」108件	子育て支援課/子ども家庭支援センター「発達相談」83件	B	専門相談として高いニーズがある。今後は児童発達支援センターとの役割を検討し連携する。	○ 評価方法の利用者の声は？	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
	保育課						保育課/言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士が保育所を巡回	保育課/言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士が保育所を巡回	B	2か月に1回、言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士が保育所を巡回しているため。		B	【質問】 昨年度の回答では、発達支援事業(センター化)については、この項目で評価をするという回答頂いているが、評価理由に一切記載が無いのはなぜか？ その意味でもこの項目も評価方法が曖昧。利用者の声もしっかりと評価してください。 巡回事業自体は良い施策なので引き続き継続して下さい。 【回答】 巡回相談事業は今後も継続して実施しながら、児童発達支援センターの開設に伴い、連携を密にしながら、改善、拡充していくことを検討していく。
	児童青少年課						児童青少年課/学童保育所で年3回(学期に1回)相談員が巡回し、相談事業を行った。また、東児童館で発達相談を12回実施し、27人参加した	児童青少年課/学童保育所で年3回(学期に1回)相談員が巡回し、相談事業を行った。また、東児童館で発達相談を12回実施し、31人参加した	B	市全体の事業との整合をはかるため、改善と見直しが必要であるため。	○ 評価方法の利用者の声は？	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
	健康課						健康課/乳児発達健康診査 12回 8人受診(対象者24人) 受診率33.3%	健康課/経過観察健康診査: (年12回)延人数140人 発達健康診査: (年12回)延人数16人 心理経過観察健康診査(個別・集団): 1歳のか月 (個別年36回)延人数183人(集団年12回)延人数129人 3歳児 (個別12回)延人数114人(集団年12回)延人数100人	B	子どもの発達相談と療育支援の受け皿がない。今後、児童発達支援センターとの連携を図る。	○ 評価方法の利用者の声は？	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
	障害福祉課						障害福祉課/就労支援センター、障害者福祉センター、地域生活支援センターら/相談件数 17,701件(障害のある方全体の件数)	障害福祉課/就労支援センター、障害者福祉センター、地域生活支援センターら/相談件数 21,597件(障害のある方全体の件数)	B	当該事業は、具体的なサービスには、まだ至っていない。しかし、小金井市発達支援事業検討部会で調整の上、平成25年10月に児童発達支援センターの開所予定とすることを行政決定したことを報告した(平成24年9月13日厚生文教委員会)。	○ 評価方法の利用者の声は？	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
	指導室(教育相談所)						指導室(教育相談所)/相談件数 826件	指導室(教育相談所)/相談件数 1,164件	B	相談件数の増加はあったが、施設面の充実を検討する必要がある。	○ 評価方法の利用者の声は？	B	【質問】 利用者の声はどのように理解しているか？ 【回答】 利用数が増えており、発達障害の相談が近年目立っている。教育相談所に置いて、WISC等の検査を行い、その結果を保護者にフィードバックすることで、「子どもの状況が理解が出来た」等の声を頂いている。 【質問】 相談内容はどのようなものがあるのか？ 【回答】 子どもが育て難い、発達障害に関連してどうしたら良いのか分からない等の保護者からの相談が多い。 【質問】 相談については、関係機関と連携しているのか？ 【回答】 教育相談所には、臨床心理士、校長経験者を配置し教育上の支援、アドバイス等を行っている。療育・医療につなげなければならないケースは、関係機関を紹介している。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

③ 外国籍の子どもと家庭を支援します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22~26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価				
1	各国の言語による情報提供	広報秘書課	外国籍の子どもと保護者	外国語によるガイドブック、ハンドブック等の作成や生活に関する情報の提供を行う。市や教育委員会などのホームページでも提供する。	広報秘書課 /継続	広報秘書課 /部数	広報秘書課「外国人ガイドブック」(2011年版)を3,000部作成し、外国人転入者、希望者に配布	広報秘書課/平成22年度に作成した「外国人ガイドブック」(2011年版)を、外国人転入者、希望者に配布	A	平成22年度に作成した当該ガイドブックの配布を継続することで、外国人市民に対して生活に関わる情報を一定提供できている。	○ 他市の施策との比較をして欲しい。 ○ 外国籍の子どもと保護者への情報提供等の事業については、当市の外国籍市民の28% (663人、2011年3月31日現在)を占める留学生の協力を求められたい。留学生という在留資格ゆえ就労活動は認められていないので、ボランティアの形態となるが、その働きかけを各大学を話しおこなってはどうか。	A	引続き充実を図っていただきたい。
		学務課			教育委員会 /充実	教育委員会 /利用者数	学務課/引き続き、編入学等について英語によるホームページで情報の提供を行った	学務課/引き続き、編入学等について英語によるホームページで情報の提供を行った	A	引き続き、編入学等について英語によるホームページで情報の提供を行っていく必要がある。	○ 中国語とハングルでの情報提供も必要だと思うから。	A	引続き充実を図っていただきたい。
		ごみ対策課			ごみ対策課 /継続	ごみ対策課 /部数	ごみ対策課/ごみカレンダー(英語、中国語、ハングルの説明を掲載)を85,000部作成し、全戸配布を行った	ごみ対策課/ごみ・リサイクルカレンダー内に英語、中国語、朝鮮語での説明を掲載。85,000部を作成し、市内全戸配布を行った。	A	毎年度市内全戸配布及び市ホームページへの公開を行っているため、一定の情報提供は行っていると判断しているが、今後のご意見を踏まえ、適時修正等を行う必要はあると考えている。		A	引続き充実を図っていただきたい。
		その他関係各課			その他関係各課 /検討						○ だれが実施主体となるかぐらいは決めておかないとこういうことが起きる。それとも不要な施策なのか? ○ 外国籍の子どもと保護者への情報提供等の事業については、当市の外国籍市民の28% (663人、2011年3月31日現在)を占める留学生の協力を求められたい。留学生という在留資格ゆえ就労活動は認められていないので、ボランティアの形態となるが、その働きかけを各大学を話しおこなってはどうか。	D	事務局がしっかりと主旨を説明した上で、関係各課との調整をしていただきたい。
2	各国の言語通訳の派遣業務	指導室	外国籍の子どもと保護者	外国籍の児童・生徒に対して、日常生活および学習指導を円滑に営めるように、日本語指導補助員及び通訳を派遣する。	継続	利用者数	利用児童・生徒12人	利用児童・生徒18人	B	利用者が増えていることを鑑み、補助員の充実を検討する必要がある。	【質問】 補助員や通訳はどの様な方に依頼しているのか?留学生等のボランティア等を活用することはできないのか? 【回答】 語学について指導できる方に対して、契約をし、依頼している。事業として契約をした上で派遣をしている。補助員による個別指導を受けている時間であっても、授業時間とするものであり、ボランティアによる派遣は難しいと考えている。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
3	外国人相談	広報秘書課	外国籍の子どもと保護者	市内に住む外国人の相談や情報提供に関し、英語などの公用語を話せる相談員を配置する。	月1回の相談開催、PR等を継続	相談件数	相談件数1件	相談件数2件	A	外国人に対する相談援助を行うという事業目標は達成しているが、相談件数が2件と少ないため、評価Sとしていない。	○ 相談がよくできるようご努力お願いいたします。 ○ 相談件数があまりにも少ないことの検証がなされたとは思えない。	A	引続き充実を図っていただきたい。
4	各国の言語による本の整備	図書館	外国籍の子どもと保護者	子どもの絵本を中心とした外国語書籍の充実を図る。	充実	書籍数	英語765冊、中国語14冊、ハングル17冊、その他36冊	英語780冊、中国語14冊、ハングル17冊、その他36冊	B	外国語書籍の購入は英語のみにとどまっている。		B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画) 事業進捗状況評価表

④ 家庭での子育て、子育てが困難な場合にきめ細やかな支援をします

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実績内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価				
1	養育困難家庭への総合支援	子育て支援課	子どもと保護者	子ども家庭支援センターに、保健師・社会福祉士等の専門職を複数配置し、児童虐待の未然防止、対応機能の強化を図る。児童福祉施設への入所が必要な子どもを持つ家庭などからの相談を受けた場合、児童相談所と連携を取りながら支援を行う。	継続	相談実人数	児童虐待相談 実件数63件 延べ件数532件 その他養護相談 実人数76人 延べ人数523人	児童虐待相談 実件数79件 延べ件数654件 その他養護相談 実人数84人 延べ人数703人	A	年々相談件数が増えている。また、児童相談所との連携も日常的に行われている。	○ 職員の増員は急務です。 ○ 2012年9月21日に発生した当市簡易宿泊施設内での母子心中事件のような事件を二度と起こさないためにも、常なる努力・改善を必要とすると考えます。	A	相談件数の増加は顕著となっている。職員体制を含めて、事業の拡充に向けた検討が必要である。
2	里親制度の紹介と周知	子育て支援課	子どもと保護者	保護者がいざいざ、保護者がいても養育できない子どもを家庭的雰囲気の中で育てる制度。制度の周知を図る。	東京都と協力して周知に努める	出席者数	養育家庭体験発表会(児童相談所と共催) 年1回	養育家庭体験発表会(児童相談所と共催) 年1回	A	児童相談所と協力して行う。平成23年度は20名の参加があり、参加者のアンケートではとても良かったとの評価を得ている。	○ 子どもの人数をどのような方法で把握しているのが不明であるし、そもそも養育家庭を増やしたいと思っているのかどうか、その方向性が不明である。そのことの説明が必要であるはず。	A	引き続き充実を図っていただきたい。
3	養育支援訪問事業	子育て支援課	特定妊婦、要支援家庭	育児をする上で妊娠期からの継続支援を特に要する家庭、不適切な養育状態にある家庭など虐待のおそれやリスクを抱えた家庭に対し、子ども家庭支援センターが関係機関とともに支援を行う過程で、期間を設定し育児支援ヘルパーを派遣する。	拡大	利用者数	養育支援訪問事業ヘルパー派遣人数7人	養育支援訪問事業ヘルパー派遣人数17人	B	派遣人数は増加傾向にあり、継続支援を特に要する家庭に対して適宜ヘルパー派遣を派遣し、必要に応じた支援を行っている。	○ 支援を要する家庭は、もっと多いと思われる。支援が必要な家庭全てに支援の手が行き渡るよう、拡充することを要する。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画) 事業進捗状況評価表

3 次世代につながる地域の子育て、子育て環境を整えます

(5) 地域の子育て環境を整えます

① 一人ひとりを大切に幼児教育、学校教育を推進します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22~26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
1	一人ひとりを大切に したゆとりある教育	指導室	子ども	一人ひとりのよさや可能性を 伸ばし、個性を生かす教育 を行う。	継続	実施学校 数	各学校において総合的な学習の時間を 中心に実施(中学校:職場体験、小学 校:外国人・障害者・高齢者との交流活 動)	各学校において総合的な学習の時間を 中心に実施(中学校:職場体験、小学 校:外国人・障害者・高齢者との交流活 動)	B	全校で実施した。	○ 地域交流や施設開放等をより積極的に進 めて欲しい。	【質問】 B評価としている理由は？ 【回答】 全校で特色ある教育活動を実施しているが、更に 特色を持たせて、小金井らしさを出したいと考えて いる。 【質問】 小金井らしさとはどのようなものと考えているの か？ 【回答】 子どもたちがどの子も分り活用できる授業、社 会貢献、体力向上、知育・徳育・体育がバランス良 く育っていくことが小金井らしさに繋がっていくと考 えている。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んで いただきたい。
2	幼稚園、保育所、小 中学校の交流と連携	学務課	子どもと 保護者	幼稚園、保育所、小学校、 中学校および社会教育機 関等が連携し、子どもの健 全育成を図る。また、子ども の問題を話し合う情報交換 会を開催する。	学務課/未 定	学務課/ 実施回数	学務課/実施	学務課/実施	B	就学幼児・保護者と支援に係る情報 交換を実施するが、目標とかを達成した とは言えず、常に改善・検討を要する。	○ 実施回数の把握方法はしっかりと検討すべ き	【質問】 のびゆく策定時の審議会の中でも評価が割れた 事業であるので、回数は勿論、個人情報に抵触を しない範囲で(名前は伏せた上で)情報交換に関す る評価について具体的に説明して下さい。 【回答】 要保護児童対策地域協議会、幼稚園・保育園長 会等での情報交換等を行っているが、交流と連携に までは至っていない。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んで いただきたい。
		保育課	保育課/検 討	保育課/ 未定	保育課/実施	保育課/実施	特別支援ネットワーク協議会に参加して いるため。	【質問】 のびゆく策定時の審議会の中でも評価 が割れた事業であるので、回数は勿論、個人情報 に抵触をしない範囲で(名前は伏せた上で) 情報交換に関する評価について具体的に説明 して下さい。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んで いただきたい。				
3	国際性を育む教育	指導室	小学生、 中学生	外国人英語指導助手の導 入による外国語教育、外国 文化との交流、国際理解教 育を行う。また、地域の大学 や居住する外国人との交流 を図る。	継続	実施時間 数	外国人英語指導助手(ALT)の活用 中学校:1学校あたり 30日/年 小学校:1学級あたり 25時間/年	外国人英語指導助手(ALT)の活用 中学校:1学校あたり 30日/年 小学校:1学級あたり 25時間/年	B	全校で実施した。		【質問】 事業実績は英語教育のみしか触れていないが、 事業内容にあるような、国際性を育む教育は行わ れていないのか？ 【回答】 総合的な学習の時間でテーマを設けて進めてい る。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んで いただきたい。
4	私立幼稚園協会補 助金	学務課	私立幼稚 園協会	幼稚園協会が行う事業への 補助金交付する。	継続 平成21年度 特別支援教 育事業費 (障害児分) 新設 960,000円 交付	補助金額/ 活動内容	1,691,000円交付	1,691,000円交付	B	小金井市私立幼稚園協会から補助金増 額の要望があり、特別支援教育事業に 補助金を増額しているが、幼児教育の振 興と充実に更に検討を要する。	○ 特別支援教育補助費とは？支給対象は幼 稚園だけか？	B	課題解決に向けて、具体的に取組んで いただきたい。	
5	ノーマライゼーション の普及	地域福祉 課	市民	高齢者も子ども、障害のあ る人もない人も、社会の構 成員として生きがいをもって 生活し活動できる社会を築 くため、ノーマライゼーション の普及を行う。	地域福祉課 /小金井市 地域福祉計 画の策定	地域福祉課 /小金井市保健福祉総合 計画の策定	地域福祉課/東京都福祉のまちづくり 条例に定める建築物の新設または改修 に伴う届出受理件数4件	地域福祉課/東京都福祉のまちづくり 条例に定める建築物の新設または改修 に伴う届出受理件数3件、適合証1件	A	東京都福祉のまちづくり条例に定める建 築物の新設または改修に伴う届出を受け 付け、条例基準に適合するよう指導す ることで、ノーマライゼーションの普及の 一助となった。	○ 事業内容がわかり難く、評価方法不明。ノー マライゼーション自体は大事であり、健常者にも メリットがあることをよくアピールして欲しい。	A	引続き充実を図っていただきたい。	
														障害福祉 課

「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援後期行動計画）事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
6	食育の推進	健康課	子どもと保護者	子どもの発達段階に応じた食に関する情報提供など、食育に関する支援を行う。また、食育推進会議や食育推進検討委員会を開催し、事業の円滑な推進を実施する。	健康課／継続	参加人数他	健康課／ ①マタニティクッキング 4回・38人 ②離乳食教室 12回・165人 ③こどもクッキング 4回・31人	健康課／ ①マタニティクッキング 4回・25人 ②離乳食教室 12回・183人 ③こどもクッキング 4回・79人	A	参加人数は概ね増加しており、アンケート結果も好評となっている。	○ クッキングは親子で楽しめるといいます。		A	小金井らしい事業であり、引き続き充実を図っていただきたい。
	保育課				保育課／継続		保育課／ 保育所において、食育計画や年間行事計画を作成し、季節に応じた食育事業を実施。また、毎月「給食だより」により、啓発を行う	B	保育所において、食育計画や年間行事計画を作成し、季節に応じた食育事業を実施。また、毎月「給食だより」により、啓発を行ったため。	○ 小金井市が誇る施策であり、引き続き継続・拡充を望む。評価方法にある会議の参加人数は？保育園では試食会や参観時の試食アンケートの結果なども評価に用いてはどうか。		B	引き続き充実を図っていただきたい。	
	指導室				指導室／継続		指導室／ 研究授業 1回・17人 情報交換 1回・17人	B	計画どおり実施した。	○ 研究授業や情報交換を実施したことでどんな効果があり、それに対してどのように評価をしたのか？ ○ 食育に対して注力している小金井市としては、栄養士・食育リーダーが参加する研究授業や情報交換の回数が少なすぎると思う。	【質問】 研究授業や情報交換とはどのようなことを行っているのか？ 【回答】 小中学校の栄養士・食育リーダーが参加し、食育の進め方や指導方法の研究授業を行い、研究授業の検証結果の情報交換を行っている。		B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
	学務課				学務課／食に関する年間指導計画を各学校において整備する。		学務課／ ①地場野菜を献立に取り入れた給食を全校で実施。また地場野菜を教材として授業を実施し知識を深めた。また生活科、家庭科の授業とも運動し食材の栄養価やバランスの良い献立等について学習し実際の献立に反映させるなどの工夫を行った。 ②給食だよりで栄養価や望ましい食生活等について周知し児童、生徒への啓発を行った。 ③強化磁器食器の導入等給食の食環境の整備に努めた	A	学校給食を生きた教材として、食に関する年間指導計画に基づき、各学校で食育を実践している。	○ 調理業務を業者委託している学校でおこなわれている「学校給食運営協議会」の協議内容も時間も物足りないと思う。 ○ 給食に対する保護者の意見がすくい取る機会が少なすぎると思う。協議会だけでは物足りない。		A	小金井らしい事業であり、引き続き充実を図っていただきたい。	
	その他関係各課					児童青少年課/ 食育推進計画に基づき実施。		児童青少年課/ 食育推進計画に基づき実施。	A	記載のとおり実施しているが、この水準を維持すればよいとまで言い切れないため。	○ 計画の主な内容は？ ここで評価すべき事業を具体的に示して欲しい。		A	児童青少年課の取り組みは評価するが、その他の取り組みも記載していただきたい。
7	特別支援教育	指導室	小学生、中学生	発達障害があり、集団生活に適応しにくい子どもが、通級指導学級で適切な指導を受けたり、在籍校で学習指導員による個別指導を受けたりすることで、周りの子どもたちとの良好な関係が築けるよう支援する。	指導室／実施回数		指導室／ 教員研修会実施(年8回)、特別支援学級推進委員会(年10回)、巡回相談(年44回)	指導室／ 教員研修会(年8回)、特別支援学級推進委員会(年10回)、巡回相談(年43回)を実施	A	計画どおり実施した。	○ 課題のある児童・生徒への十分な対応ができるようにもっとご努力ください。 ○ 平成22年度と比べても研修会や巡回相談の実施回数などは計画どおりにおこなわれたのであろうが、その中身において22年度よりも進展があったと思えない。 ○ この項目に限らないが具体的な回数目標が無いと評価が出来ない。 また、そもそもその評価方法が回数の身で良いかは要確認 ○ 巡回相談の回数は、当市の小中学校計14校を対象にした延べ回数であるとのことだが、少なすぎると思う。もっと回数を増やして、今以上に丁寧な相談対応を切に希望する。	【質問】 特別支援教育の進展はどうか？ 【回答】 平成19年度から特別支援教育がスタートし、各学校では特別支援教育とは何か？から始まり、現在では各校とも積極的に特別支援教育を進めている。巡回相談は学期毎に1回及び各校の要請に応じた巡回相談、関係機関との連携の研修会、施設見学等を行い、教員の理解はかなり深まっている。また、研修で実施した特別支援教育推進計画の作成や毎年度のブラッシュアップ、各校のコーディネーターによる情報交換により内容は相当進んでいると考えている。 【質問】 巡回相談は誰が行うのか？ 【回答】 臨床心理士、指導統括主事、通級指導学級・特別支援学級の教員がチームを組んで巡回している。また、場合によっては、精神科医、作業療法士、小金井特別支援学校の特別支援教育コーディネーターに参加をお願いしている。	A	引き続き充実を図っていただきたい。
8	特別支援ネットワーク協議会	指導室	子ども	障害のある子どものライフステージを見通し、乳幼児期から学校卒業後までつながる福祉、医療、労働、教育等が一体となった支援を行うために、福祉、医療、労働、教育等に係る関係機関が互いに連携し、協議を行う。	平成21年度設置	実施回数	年3回実施	年3回実施	B	関係各課及び関係機関と連携し、協議ができた。	○ 乳幼児期から学校卒業後までにつながる福祉、医療、労働、教育等が一体となった支援を行うための議論を進めていくには、協議会の開催が3回では少ない。実質的な議論をするためには8回は必要である。 ○ この項目に限らないが目標値が無いと回数も3回で良いかどうかの評価が出来ない。 また、そもそもその評価方法が回数の身で良いかは要確認 ○ 当協議会が、情報交換の場としての機能に止まることなく、一定の施策提言機能を併せ持つ会に発展することを期待する。 ○ だれが実施主体となるかぐらいは決めておかないとこういふことが起きる。それとも不要な施策なのか？	【質問】 開催回数が3回で良いかどうかの評価はどうか？ 【回答】 年度当初の計画より3回の開催を行った。各担当課において特別支援の年度計画がどうなっているのか、進捗状況の確認、反省を次年度計画の確認を行い、計画どおりに進んだ。福祉、医療等の関係者のネットワーク化が大切なことであるが、内容の更なる充実が必要でありB評価としている。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
		その他関係各課												この項目は不要であると思われる。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実績内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
9	小中学校の空調設備の設置	学務課 庶務課	小学生、 中学生	よりよい環境で学べるよう小中学校の教室への扇風機・クーラーの設置。	学務課/平成20年度全教室設置済 庶務課/その他のクーラーは学校の要望の高いものについて、順次検討していく。		学務課/扇風機は市内小中学校14校の普通教室に設置。普通教室及び特別教室に設置。計1,588台。	学務課/市内小中学校普通教室にGHPエアコンを設置。全252教室、500台。また、小学校4校・中学校3校については、老朽化した特別教室のエアコンをリース化。全28教室47台。	A	全校普通教室にエアコンを設置することが出来た。老朽化した特別教室のエアコン(職員室・事務室等)については、3か年計画に基づき、残りの学校(小学校3校・中学校1校)をリース化していく。	○ 評価方法不明 ○ エアコン設置後の空調状態について定期的な調査をお願いしたい、特に冬期におけるインフルエンザの蔓延との因果関係について。	A	引続き充実を図っていただきたい。	
							庶務課/クーラーは市立小中学校14校の図書室、音楽室、パソコン教室に設置完了	庶務課/第二小学校仮設学童保育所設置に伴う施設整備工事により、第二小学校のランチルームにGHPエアコンを整備した。	A	①ほぼ、事業目標を達成しているが、評価Sとするには至っていないため。 ②同事業を行っている学務課が「A評価」であるため。	○ 温暖化などにより、クーラーの使用はやむを得ないところだが、壁面緑化など、可能な限りクーラーを利用せずに過ごせる方法も模索して欲しい。評価方法は不明			A
10	はげの森美術館教育普及活動	コミュニティ文化課	小学生、 中学生	はげの森美術館の教育普及活動として、ワークショップ、鑑賞教育、学校への出前授業などを通し、子どもが美術を中心とする芸術活動に出会い、体験し、ゆたかな感性を育むことに努める。	小学校4年生を主とした対象として、教育普及を積極的に進めている。		ミュージアムツアー: 展覧会開催中の毎週土曜日 ギャラリートーク: 展覧会開催中の毎週日曜日 ワークショップ3回、模写1回、講座3回、市立小学校4年生の鑑賞教室2校、市立小学校4年制の出張授業2校	ギャラリートーク1回 ワークショップ3回7種 市立小学校4年生の鑑賞教室9校 講演会3回 職場体験学習2校 こきんちゃん1日館長 「朝倉文夫の猫たち」展鑑賞ガイドRF作成	C	年度ごとの企画内容や、体制の違いにより変動しながらも改善されてきているが、美術館に求められている水準からすると、まだまだ初歩的規模と考える。	○ 評価方法が不明なのは残念だが、意欲的な回答は評価したい。	C	小金井らしい事業であり、課題解決に向けて具体的に取組んでいただきたい。	

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

③ 子どもが地域の一員となるための学習と交流の場をつくります

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								事業実績 自己評価	評価の理由				
1	異年齢交流	介護福祉課	市民	小・中・高校生が乳幼児とのふれあいを通じて、社会体験学習と育児感覚を身につけたり、子どもが地域の親、高齢者と交流できる場を設ける。	介護福祉課／継続	介護福祉課／実施件数・参加人数	介護福祉課／老人クラブ会員が、小学校を訪問して遊びを教えたり、幼稚園児が老人施設を訪問して交流を図った	介護福祉課／老人クラブ会員が、小学校を訪問して遊びを教えたり、幼稚園児が老人施設を訪問して交流を図った	S	市が実施する交流会等ではなく、また高齢者も児童・幼児においても、体調や天候等により無理のない範囲で実施・参加することが継続に許容なこと、活動の内容は各クラブが決めて実施していることから数値評価はできないが、毎年継続されていることをもってSとする。あくまで老人クラブの様々な活動の中の一つであり、市は老人クラブが活発に活動が実施できるよう補助金を交付する形で支援している。	○ 異年齢交流は非常に大事であり、事業の重要性及び自己評価の理由についても一定の評価をしたい。ただし、実施件数、参加人数については把握する方法はあるはずであり、今後しっかりと把握を頂きたい。	A	実施件数、参加人数等の把握をしっかりと行っていただきたい。
	指導室				指導室／継続	指導室／実施学校数	指導室／各学校において総合的な学習の時間を中心に実施(中学校:職場体験、小学校:外国人・高齢者との交流活動)	指導室／各学校において総合的な学習の時間を中心に実施(中学校:職場体験、小学校:外国人・高齢者との交流活動)	B	計画どおりに実施した。	○ 内容面も含めもう少しわかりやすいコメントをして欲しい。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
	児童青少年課				児童青少年課／継続	児童青少年課／参加人数	児童青少年課／「小・中学生と赤ちゃんの異世代交流事業」5回、23人 「中高年生と乳幼児のふれあい」1回、5人 「小中学生の保育ボランティア」9回、42人	児童青少年課／「小・中・高校生と赤ちゃんの異世代交流事業」9回37人 「中高年生と乳幼児のふれあい」2回10人 「乳幼児水遊びボランティア」10回3人	A	ほぼ目標を達成しているが、この水準を維持すればよいとまで言い切れないため。	○ 乳幼児水遊びボランティアの参加人数は10回で3人の身か?	A	引き続き充実を図っていただきたい。
	保育課				保育課／継続	保育課／受け入れ人数	保育課／保育所で中学生ボランティアを受け入れを行っている	保育課／保育所で中学生ボランティアを受け入れを行った。	B	保育所で中学生ボランティアを受け入れを行ったため。	○ 中学生だけでなく、事業内容にある通り、高齢者・地域の方を含めて更なる事業の拡充を実施して欲しい。(但し、保育に悪影響が無いようにするのは大前提)	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
2	青少年体験・交流事業	児童青少年課	12歳～18歳の子ども	キャンプなどの体験を通して、心身ともに豊かさを育むための事業を行う。	継続	参加人数	「わんぱく団」(児童館4館合同事業)1回、小学生84人、ボランティア20人参加	「わんぱく団」(児童館4館合同事業)1回、小学生48人、ボランティア19人参加	A	評価指標として参加人数を使用せざるをえないが、野外活動でもあり参加人数の増減はある。事業内容だけでなく評価の方法も含めて改善、検討を継続する。	○ 小金井らしい素晴らしいイベントです。また、意欲的なコメントを評価します。	A	小金井らしい事業であり、引き続き充実を図っていただきたい。
3	児童館の整備	児童青少年課	12歳～18歳の子ども	青少年の居場所を児童館につくり、自由に話したり、楽器を演奏したりすることができるように努める。	継続	参加人数	中・高校生世代交流会(本町児童館)1回、4人 中高校生タイム(東児童館)44回、478人 中・高校生対象夜間開館(貫井南児童館)20回、240人 中・高校生対象講座(バンドスクール・職業体験、貫井南児童館)7回、34人	中高校生世代のための夜間開館(東児童館)38回、398人 中・高校生対象夜間開館(貫井南児童館)20回、240人 中・高校生対象講座(バンドスクール・職業体験、貫井南児童館)9回、56人	A	記載のとおり実施しているが、整備については財政状況を踏まえ、運営方法等を含め今後の検討課題である。また、施設老朽化等課題がある。	○ 是非、児童館の機能を拡充して、子どもの遊び場の拠点にしてください。新館の建設予定場所は野川沿いの素晴らしい場所ですので、是非野川と調和した施設をつくって下さい。	A	児童館の機能を拡充し、子どもの遊び場の拠点となるよう望む。特に、中・高校生世代の児童が相談や居場所に出来るような内容を充実していただきたい。
4	市民まつり、子ども週間行事の促進	児童青少年課	子どもと保護者	市民まつりや子ども週間行事を通じて、地域住民や各種団体の協力を得ながら、児童青少年に健全な遊び場を設け、子どもの創意工夫による活動を実施する。	継続	参加人数	市民まつり3,214人 子ども週間行事3,107人	市民まつり3,264人 子ども週間行事2,721人	A	評価指標として参加人数を使用せざるをえないが、野外活動でもあり参加人数の増減はある。事業内容だけでなく評価の方法も含めて改善、検討を継続する。	○ 小金井らしい素晴らしいイベントです。	A	小金井らしい事業であり、引き続き充実を図っていただきたい。
5	地域諸団体への活動支援	児童青少年課	地域諸団体	青少年健全育成地区委員会や子ども会などの地域諸団体に対し、活動支援を行う。	継続		補助金交付事業実施	補助金交付事業実施	A	団体への活動支援については毎年度、補助金申請を受けて適正に内容を検討をしたうえで継続している。	○ 育成活動や子ども会は町会等とも連携し、地域のきずなを強め、課題も多いものの、子どもたちにとっても素晴らしい活動をしています。	A	引き続き充実を図っていただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
6	地域人材リストの作成	コミュニティ文化課	コミュニティ文化課、児童青少年課	コミュニティ文化課、児童青少年課／地域で活躍するスペシャリストやボランティアのリストを作成し、子ども向けイベントなどへの紹介を行う。	コミュニティ文化課／市民協働の観点で継続		コミュニティ文化課／内閣府および都認定のNPO法人を一般的に紹介している	コミュニティ文化課／内閣府および都認定のNPO法人を一般的に紹介することに努めてはいる。	B	平成23年度に作成した「市民活動団体リスト」を一般的に広く紹介することに努めてはいるが、紹介する先が限られておりさらに範囲を広げて紹介するには至っていない。	○ 評価方法要検討		課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。	
	児童青少年課			児童青少年課／実施を含め検討		児童青少年課／未実施	児童青少年課／未実施	D	地域のスペシャリストやボランティアの児童館における子ども達のための活動は推進しているが、リスト化はコミュニティ文化課や生涯学習課の業務との重複があるため、実施の予定はない。	○ 今後の対応方針、改善策については市民の声を踏まえて良く検討をして欲しい。		この項目の必要性自体を検討していただきたい。		
	生涯学習課	生涯学習課／サークル・団体	生涯学習課／文化、芸術、教育、学習、レクリエーション活動を援助するため、社会活動援助者として市民に登録してもらい、団体・サークル等の求めに応じ、講師を紹介し活動の活性化を図る市民講師登録制度を実施する。	生涯学習課／継続	生涯学習課／利用者数	生涯学習課／こがねい市民講師登録者11人(平成23年3月31日現在)	生涯学習課／こがねい市民講師登録者10人(平成24年3月31日現在)	A	教育・芸術・文化・レクリエーション等の有識者の情報を登録し、それらの情報を市民の求めに応じて提供することにより、市民の生涯学習活動を支援することを目的としており、登録・閲覧数自体は横ばい傾向であるが、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	○ 小金井市には様々な特技を持った方がいらっしゃると思います。是非更なる登録者数の増加を検討してください。		A	引続き充実に努めていただきたい。	
7	まなびあい出前講座	生涯学習課	市民	市民・団体が主催する学習会に市役所の職員が出向き、担当事業などについて話をし、市民の生涯学習を応援する。	継続拡大	参加人数	参加回数／54回 参加者数／1,389人	参加回数／46回 参加者数／973人	A	市民団体が開催する講演会や会合の席等に職員が出向き行政の所管事業の講座等を提供する事業であり、行政の制度や事業の内容、暮らしの安全知識を提供することで、市民が地域の課題に取り組む生涯学習を支援することを目標としている。平成22年度から平成23年度にかけて回数・参加者数共に減少はしているが、震災以後、防災関係を中心に多くの市民に活用頂いており、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	○ 対象が子供向けになっていませんか？ ○ さらなる継続的な告知が必要。と同時に、講座内容の定期的なリニューアルも意識してほしい。市民ニーズを把握する上においても有意義な事業だと思っております。		A	引続き充実に努めていただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画)事業進捗状況評価表

④ 子育て、子育てしやすい生活環境等を整備します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価				
								評価の理由					
1	ユニバーサルデザインのまちづくり	交通対策課	市民	ベビーカーや車イスがゆつたりと通ることができ、子どもが安全、快適に生活できるまちづくりを行うことにより、「心」のバリアフリーが実現できるまちづくりを行う。	交通対策課/放置自転車/放置自転車の撤去作業 業務継続(土・日・祝も拡大実施)。JR中央線高架下も含めた自転車駐輪場設置計画を策定する。	交通対策課/放置自転車/放置自転車の減少	交通対策課/放置自転車の撤去作業を毎日実施(撤去回数240回、撤去台数9,676台)	交通対策課/放置自転車の撤去作業を毎日実施(撤去回数249回、撤去台数8,416台)	B	放置自転車の撲滅には至っていないため 【改善・検討事項】 JR高架下への自転車駐輪場の設置 撤去手数料の値上げ	○ユニバーサルデザインのまちづくりという観点では、もっと大きなビジョンが必要であり、その中での子育て施策の位置づけをもっと体系的かつ具体的にしていける必要がある。 放置自転車対策としては最近では頑張っているがまだまだ駐輪場が足りず、根本的な解決には不十分	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
	障害福祉課		障害福祉課/推進	障害福祉課/活動数	障害福祉課/未実施	障害福祉課/太陽のひろば参加者数79人		A	例年多くの方に参加をいただいているが、ここ数年は減少傾向にあるため、より多くの人に参加してもらえよう周知等を行いたい。	【質問】 太陽のひろばとは？ 【回答】 心身障害者(児)を中心として、市民が交流することにより、障害者(児)に対する理解を深めるとともに、日頃レクリエーションが少ない障害者(児)が気軽に参加し楽しむばとして実施している。市は補助金を交付、実行委員会形式で実施し、バス旅行等を行っている。	A	引続き充実を図っていただきたい。	
	ごみ対策課		ごみ対策課/継続	ごみ対策課/実施回数	ごみ対策課/路上禁煙キャンペーンを緊急雇用創出事業により平成22年12月15日から平成23年2月21日まで(に)40回、市職員ならびにごみゼロ化推進会議委員により毎月1回実施(3月を除く11回の実施)	ごみ対策課/路上喫煙マナーアップキャンペーン (市職員及びごみゼロ化推進員) 年9回路上喫煙者指導事業(緊急雇用創出事業により実施)平成23年10月5日から平成24年2月22日(92日間)	B	キャンペーンの回数を増加するなど普及・啓発を拡充したところであるが、完全に浸透が図られたとはいえない。したがって、当面は継続して実施し、喫煙者のマナー向上に努めていく必要がある。	○ユニバーサルデザインと子ども施策との関係が良くわからない	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。		
	まちづくり推進課				まちづくり推進課/特定事業計画の進捗状況を確認した	まちづくり推進課/特定事業計画の進捗状況を確認した。	A	特定事業計画の進捗状況を確認したが、全ての特定事業が完了していないため。	○事業内容が良くわからず、評価方法も定まっていない。	A	ユニバーサルデザインのまちづくりという観点では、もっと大きなビジョンが必要であり、その中での子育て施策の位置づけをもっと体系的かつ具体的にしていける必要がある。		
2	子どもにやさしい自然環境の整備	環境政策課	子ども	国分寺崖線(はけのみどりや湧水などの自然環境の保全のため、意識啓発を図るとともに、みどりを増やし、みどりゆたかかで快適なまちづくりを行う。	環境政策課/充実		環境政策課/滄浪泉園写真コンテスト、梶野公園開園、入学記念樹配布	環境政策課/滄浪泉園隣接地用地の取得を行った。929.37㎡ 入学記念樹配布	A	滄浪泉園隣接地用地の取得により、滄浪泉園内の湧水・自然を保全できた。	○用地の確保は大事ですので、予算措置を含め、頑張ってください。	A	引続き充実を図っていただきたい。
	その他関係各課								D	○だれが実施主体となるかぐらいは決めておかないとこういことが起きる。それと必要な施策なのか？	D	事務局がしっかりと主旨を説明した上で、関係各課との調整をしていただきたい。	
3	幹線道路の整備	都市計画課	市民	すべての人々が安全で快適な生活が営めるように、歩道空間や道路の整備を行う。	都市計画課/道路整備事業の推進(21年度新たに都市計画道路3・4・1号線、3・4・8号線及びJR中央本線まちづくり側道の道路整備事業(着手))	整備が完了することによる安全性について行う	都市計画課/道路整備事業の推進 中央線まちづくり側道整備事業用地(都市計画道路3.4.11号線と都市計画道路3.4.12号線を結ぶ)を取得した 3.4.1号線事業化、3.4.8号線整備に向けて、現況測量報告会を開催した 都市計画道路3.4.3号線、都市計画道路3.4.14号線整備を行った	都市計画課/道路3・4・3号線、3・4・12号線及び3・4・14号線について、道路拡幅のために用地買取を行った。また、3・4・12号線について、収用にかかる裁決申請を行った。	B	ある程度用地取得が進んだが、まだ取得すべき物件が残っており、早期の事業完了が望まれるため	○通学路の整備など子ども施策として評価できる点を説明・PRしてください。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
4	子どもが通る道の安全確保	交通対策課	子ども	子どもが安全に過ごせるよう、学区(に)に合わせ、通学路周辺の安全確保を行う。	継続		市内の市立小学校全9校について通学路点検を継続実施	市内の市立小学校全9校について通学路点検を継続実施	S	全9校で実施したため	○点検の結果として明らかになった通学路の問題箇所の改善に時間を要していると思う。点検で事足りていないはずである。 ○評価方法を検討 ○通学路点検の結果、安全確保のために必要と判断された「足形スタンプ」や「立て看板」等の迅速な設置をお願いしたい。	A	引続き充実を図っていただきたい。
5	交通安全教育の推進	交通対策課	市民	交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を推進し、交通事故防止を図る。	継続	回数	交通対策課/交通安全運動期間中において、交通ルールを守ること等の広報及びイベントを実施 東中、線中において、スタントマンを活用した自転車交通安全教育を実施	交通対策課/交通安全運動期間中において、交通ルールを守ること等の広報及びイベントを実施 二中、武蔵小金井駅南口において、スタントマンを活用した自転車交通安全教育を実施	S	広報＝春・秋の交通安全運動で実施 スタントマン＝2か所で開催	S	引続き充実を図っていただきたい。	
	指導室	子ども					指導室/市立小学校が警察署等と連携して交通安全教室を実施	指導室/市立小学校が警察署等と連携して交通安全教室を実施	A	警察と連携した取り組みの他、自動車学校やPTAの協力により充実した学びが行われた。	○実施回数は？	A	引続き充実を図っていただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画) 事業進捗状況評価表

⑤ 地域から緑と環境を守ります

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価				
1	環境教育や環境学習	環境政策課	子ども	環境政策課/環境行事として環境博覧会の開催を行う。小金井市環境市民会議と共催で、かんきょう博覧会(手をつなごう小金井のかんきょう)を開催している。	環境政策課/継続	環境政策課/環境展示会入場者数、プログラム件数など	環境政策課/「かんきょう博覧会(きらめきひらめき環境まつり)」12月4日(土)～5日(日)実施	環境政策課/「環境映画祭 in 小金井2012」11月20日(金)～22日(日)実施	A	環境市民会議等との連携の元で環境博覧会が毎年行われている。毎年多数の来客もあり(22年度500名、23年度780名)、より広い一般の方々への環境啓発のアピールに大きく寄与している。	○ 子供向けイベントの拡充と子どもの参加者、満足度の把握に努めて欲しい。	A	小金井らしい事業であり、引き続き充実を図っていただきたい。
							指導室/CD-ROMに納めた環境副読本を各学校で引き続き活用、緑のカーテン、屋上緑化、ビオトープ、校庭芝生化等を実施。CO2アクション月間、がんばろう日本節電アクション月間を小・中全校で実施	指導室/CD-ROMに納めた環境副読本を各学校で引き続き活用、緑のカーテン、屋上緑化、ビオトープ、校庭芝生化等を実施。CO2アクション月間、がんばろう日本節電アクション月間を小・中全校で実施	A	節電やゴミ削減の取り組みが全校で盛んに行われた。			
2	ごみ減量、資源化啓発事業	ごみ対策課	子ども	環境教育の資料「くらしのなかのごみ減量」の作成、生ごみ処理機の設置などを行う。	資料作成配布及び小中学校児童・生徒を対象とした啓発を実施するとともに、ごみ減量キャンペーンを継続実施	部数 箇所数 回数	市内公共施設等に設置している生ごみ処理機が合計23基あり、稼働をしているごみ対策課非常事態宣言キャンペーンを11月と1月に実施 市内小中学校のごみ処理施設見学等に「くらしのなかのごみ減量」等を配布し、啓発活動を含め11回行った	市内公共施設等に設置している生ごみ処理機合計24基稼働。 ごみ減量キャンペーンを10月、11月、1月の合計3回実施。 市内小中高等学校生徒に対し、施設見学及び出前講座等年間12回実施。その中でくらしの中のごみ減量等資料配布を行った。	B	市内から排出される燃やすごみの量は、年々減量してはいるものの、さらなる減量の必要がある。その中で、現状ではファミリー層への周知が不十分であると認識しており、今後は、小・中学生を中心とした啓発に重点を置き、やがてはその親世代を取り込むことにより、さらなる燃やすごみの減量を図っていく。	○ 意欲的な課題認識を評価します。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画) 事業進捗状況評価表

(6) 地域の子育て環境を整えます

① 保育、教育、子育て支援関係者の学びと交流の場をつくります

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況			平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価	評価の理由				
1	保育・教育関係者、子育て支援関係者の各種研修	保育課	保育・教育関係者、子育て支援関係者	子どもに関わる保育、教育関係者、子育て支援関係者に対し、各種研修や体験学習の機会を設ける。	保育課/継続		保育課/随時研修の促進を図っている。市、都、任意団体が開催している通知を周知している	保育課/随時研修の促進を図っている。市、都、任意団体が開催している通知を周知した。	B	随時研修の促進を図っている。市、都、任意団体が開催している通知を周知したため。	○ もう少し、内容等を含めわかりやすく説明をするようにしたい。	【質問】 昨年度のコメントに対して改善がされていないのは遺憾。 具体的な内容はどうなっているのか？ 【回答】 平成24年7月に1日保育士体験について講師を呼んで、公立民間保育所の合同園長研修会を実施した。	B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。
								指導室/教育に対する研修を随時行っている	B	計画どおり実施した。				
								子育て支援課/継続	子育て支援課/開催回数、参加人数	子育て支援課/育児支援ヘルパー研修会2回開催 32人参加、ファミリー・サポート・センター協力会員講習会18回開催 延べ275人参加				
2	ボランティアセミナー	生涯学習課	市民	国分寺市、小平市、小金井市、東京学芸大学とが連携し地域や学校等で活躍するボランティアを養成する講座。ボランティア活動スタートへのサポート、スキルアップを目指す。	継続	参加人数	3講座、全30回実施、参加者は延べ842人	3講座、全25回実施、参加者は延べ481人	A	国分寺、小平市、小金井市、東京学芸大学が連携して放課後子ども教室や学校支援で活動するスタッフを養成する講座であり、一部の学校では講座受講者を活用する事例もあることから、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	○ 参加者数が大幅に減っている理由は？	A	引続き充実を図っていただきたい。	

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画) 事業進捗状況評価表

② 地域の子育てネットワークを整備します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22~26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価				
1	子育て支援ネットワーク	子育て支援課 その他関係各課	子どもと保護者、関係団体、関係機関	保育所、幼稚園、児童館、学童保育、子ども家庭支援センター、保健センター、子育てサークル、NPOなどの子育て支援ネットワークづくりを目指し、相互援助と情報発信を行う。	子育て支援課/拡大検討	子育て支援課/連携の円滑度	子育て支援課/認可保育所(12箇所)巡回相談 24回 真井南児童館出張講座開催 1回	子育て支援課/都の新しい公共支援事業の支援金を活用し、小金井市市民協働支援センター準備室を事務局として、平成23年8月に「小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会」設立、市内の子育て活動団体を中心に、平成23年度末で39団体が参加。	B	都の支援金を活用しネットワーク協議会を立ち上げ、ネットワークの構築、子育て支援サイトの構築、団体活動経費の助成、講演会・学習会の行っている。都の支援金が平成24年度までのため、平成25年度以降の市の関わり方を検討する。	○ ネットワークづくりは大事ですので、市の関わり方及び評価方法をよく検討してください。 ○ 都の支援金事業の終了後に、その支援金に代わる本市の支援方法の検討が早急に必要である。特に新規サイト「のびのびー」の維持・運営が個人の努力だけによってなされることにならないように切に希望する。当該サイトは、当市HPでの子育て・子育て施策の案内機能を補完する重要な役割を担っているからである。 ○ だれが実施主体となるかぐらいは決めておかないとこういうことが起きる。それとも不要な施策なのか？	B D	現在、力を入れて実施されている事業であり、更に充実してより市民にアピールしていく必要がある。また、都の支援金の終了後の市の関わり方、支援方法の検討を早急に行うよう要望する。 事務局がしっかりと主旨を説明した上で、関係各課との調整をしていただきたい。
2	子ども向けの広報活動	広報秘書課	子ども	さまざまな施設の利用方法、行事予定、施策などの情報を公開するため、市報や各種広報媒体で情報を発信する。	継続 年1回、子ども・青少年特集を掲載	子どもの作文や投稿作品の市報掲載数	月2回市報を発行し、児童館や公民館などのイベントを周知しているほか、市報平成23年1月1日号で「子ども・青少年特集」として、子どもからの投稿作品59点を掲載 広報掲示板でイベントのポスター等を随時掲示	月2回市報を発行し、児童館や公民館などのイベントを周知しているほか、市報平成24年1月1日号で「子ども・青少年特集」として、子どもからの投稿作品13点を掲載 広報掲示板でイベントのポスター等を随時掲示	A	目標である年1回の実施は達成している。しかし、募集テーマにより掲載件数が左右されることがあり、今回は前年度と比べて大きく下回っているため、評価Sとしていない。		A	引き続き充実を図っていただきたい。
3	子育てグループへの活動支援	子育て支援課	子育てグループ	市内の自主的な子育てグループなどのネットワーク化をはかりながら、活動への支援を行う。	継続	参加者数・回数	さくらんぼクラブ(多胎児の親の自主グループ)年4回、参加者68人、子ども88人 KGママ(ゆりかごひろば利用者の自主グループ)年12回、参加者135人 ひまわりママ(発達にアンバランスのある子どもの親の自主グループ)年12回、参加者137人	さくらんぼクラブ(多胎児の親の自主グループ)年4回、参加者43人、子ども59人 ひまわりママ(発達にアンバランスのある子どもの親の自主グループ)年11回、参加者184人	B	自主グループ活動の支援のため、会場の提供等、後方支援を行う。		B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画) 事業進捗状況評価表

③ 男女がともに子育てと社会参加できる環境をつくり、ワーク・ライフ・バランスを目指します

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実施内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価				
1	人権尊重、男女平等の啓発、普及	企画政策課	市民	人権尊重と男女平等の意識づくりの啓発、普及を行い、情報収集や相談およびDV被害者支援などを行う。	継続	人権意識と男女平等の意識づくりのため の広報活動及び情報収集は、長期的に継続して行う必要があり、市民と協働し事業を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・こがねいバレット…第24回の開催58人参加 記録集500部発行 ・情報誌「かたらい」…第32号、33号各3,000部発行 ・男女共同参画シンポジウム…開催23人参加 ・国内研修事業参加補助金…実績あり(1事業に参加する5名に交付) ・緊急一時保護施設運営費補助金交付 ・女性総合相談…金曜日午後実施(実施しない金曜日あり)/専門カウンセラーによる相談81件 ・再就職支援講座開催(参加39人) ・男女平等都市宣言普及啓発冊子「新成人のみなさんへ」発行797部(4課共同印刷) ・市報「みんなのひろば」による情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・こがねいバレット…第25回の開催/20人参加/記録集500部発行 ・情報誌「かたらい」…第34号、35号各3,000部発行 ・男女共同参画シンポジウム…70人参加 ・国内研修事業参加補助金…実績なし ・緊急一時保護施設運営費補助金交付 ・女性総合相談…金曜日午後実施(実施しない金曜日あり)/専門カウンセラーによる相談93件 ・再就職支援講座…39人参加 ・男女平等都市宣言普及啓発冊子「新成人のみなさんへ」/800部発行(4課共同印刷) ・市報「みんなのひろば」による情報提供 ・DV対策事業の実施(住民に光を注ぐ交付金)…教職員向けDV研修/47人参加、デートDVパンフレット/1,000部作成 	A	市民に対して、様々な男女共同参画施策をつうじて意識啓発等を実施することにより、人権意識と男女平等の意識づくりを浸透させることができた。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども施策との関係を説明してください。 ○ 公民館などで企画される男女共同参画推進に向けての講座の数が年々減少傾向にあることに懸念を感じる。そのことも踏まえ、男女共同参画シンポジウムの回数を増やすべきだと思う。と同時に、他市で開催される男女共同参画関連の講座参加者には、会場までの片道交通費の補助などが当市ではおこなわれているので、公民館等で企画される共同参画関連の講座については、市として率先してその実現に向け尽力する必要があるはずである。 	A	引続き充実を図っていただきたい。
2	男女の協力による子育ての推進	子育て支援課	子どもと保護者	男性の育児・子育て参加を促進し、親子のふれあいをとおして、ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画社会の実現を目指す。	子育て支援課／父親ハンドブックの作成検討及び啓発活動 父親講座、親子の交流事業の充実	子育て支援課／父親講座、講座等の実施回数と参加者数、利用者アンケート、啓発活動の回数、度合い、参加者数	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課／父親講座 年3回 参加者延33人 お父さんと遊ぼう(ゆりかごひろばで父親と子どもの専用あそび場を毎週土曜日設置)参加者親97人、子ども102人 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援課／父親講座 年3回 参加者延80人 お父さんと遊ぼう(ゆりかごひろばで父親と子どもの専用あそび場を毎週土曜日設置)参加者親103人、子ども135人 	A	毎年、講座のプログラムを検討し、工夫を重ねて実施している。	○ ゆりかご広場とは？父親の子育て参加は大事ですので、十分な広報をお願いします。	A	引続き充実を図っていただきたい。
		保育課		保育課／プレママ・プレパパ事業の充実	保育課／参加者数	保育課／公立保育所及び私立保育所でプレママ・プレパパ事業を実施	保育課／公立保育所及び私立保育所でプレママ・プレパパ事業を実施した。	公立保育所及び私立保育所でプレママ・プレパパ事業を実施したため。	B	○ 評価方法となっている参加人数は？		B	課題解決に向けて、具体的に取組んでいただきたい。

「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市次世代育成支援後期行動計画) 事業進捗状況評価表

④ 使いやすい公共施設の改善と活用を行います

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	目標値・実績内容(平成22～26年度)	評価の方法	現況 (平成22年度)	進捗状況		平成24年度推進市民会議委員 事業に対する意見等	質問及び回答	推進市民 会議評価	推進市民会議評価理由 及び特記事項
								平成23年度事業実績	事業実績 自己評価				
								評価の理由					
1	小中学校の施設開放・活用	生涯学習課	市民	地域住民の生涯学習の場があるいは地域福祉のために、施設の開放や活用を図る。	生涯学習課／継続	生涯学習課／参加人数	生涯学習課／土曜日・日曜日・祝日・春季・冬季休業中の市立小学校9校の校庭開放を実施(8:30～12:30、13:00～17:00、12月から2月は8:30～12:00、午後は12:30～16:00)、遊び場開放6,982人、団体開放73,067人	生涯学習課／土曜日・日曜日・祝日・春季・冬季休業中の市立小学校9校の校庭開放を実施(8:30～12:30、13:00～17:00、12月から2月は8:30～12:00、午後は12:30～16:00)、遊び場開放7,017人、団体開放67,371人	A	子どもの遊び場不足を補うために市立小学校校庭を開放する事業であり、利用者数は遊び場開放・団体開放共に増加傾向ではあるが、大きな事故等も無く遊び場開放事業に関しては数増している等、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	○ 遊び場開放の人数を増やすご努力を ○ 放課後子どもクラブでの活用等、地域活動との連携は大事です。一方で、校庭開放については、別項目でその問題点を指摘していますので、参照下さい。 ○ 子どもの「育ち学ぶ施設での子どもの権利の保障」を担保する事業であり、利用方法の一層の周知を行う等、利用者の一層の増加を期待する。	B	学校によって実施方法が違ったりする等の問題があり、校庭開放をもっと充実する必要がある。遊べる場が少なくなってきた中で、子どもが安心して遊べる場として、校庭開放を一層充実していただきたい。また、校庭開放にあたり、遊び場開放として個人が利用できる環境が不十分であり、改善していただきたい。
							生涯学習課(スポーツ振興係)	生涯学習課(スポーツ振興係)／継続	生涯学習課(スポーツ振興係)／ ①「スポーツ開放校」2,864人(小学校3校・中学校1校、各校1種目) ②「一中クラブハウス」12,253人(22団体) ③「南中テニスコート夜間開放」177人(8団体)	生涯学習課(スポーツ振興係)／ ①「スポーツ開放校」2,629人(小学校3校・中学校1校、各校1種目) ②「一中クラブハウス」10,264人(22団体) ③「南中テニスコート夜間開放」89人(8団体)	A	市内の体育施設等を広く市民に開放し、市民が気軽にスポーツを楽しむ場所を提供している事業であり、利用者数及び団体数ともに増加傾向ではあるが、ほぼ事業目標を達成していることからA評価とした。	○ 20年度から見ると数はまだ大幅に減っている。やはり目標値を設定する必要あり。
2	子育てに配慮した公共施設の改善	子育て支援課	子どもと保護者	子連れで来館しやすいよう施設的环境を整備する。既存の市の施設については、おむつ替え、授乳スペースを設置する等、子育てに配慮する。	子育て支援課／継続	子育て支援課／継続 のびのびこがねいっ子マップでお知らせ	子育て支援課／子ども家庭支援センターゆりかごで実施	子育て支援課／子ども家庭支援センターゆりかごで実施	A	おむつ替えや授乳スペースの他、粉ミルク用の湯冷ましを用意している。		A	引き続き充実を図っていただきたい。
							その他関係各課	その他関係各課／継続	生涯学習課／文化財センターは乳児の利用者が少ないため専用スペースは設けていないが、必要に応じて場所の提供を行う	生涯学習課／文化財センターは乳児の利用者が少ないため専用スペースは設けていないが、必要に応じて場所の提供を行う	A	文化財センターは乳児の利用者が少ないため専用スペースは設けていないが、必要に応じて場所の提供を行うことからA評価とした。	○ 良い取り組みで積極的に評価したい。一方で、このような取り組みは文化財センターだけでなく、全ての公共施設で実施されるべきものであり、市としての統一した対応及び十分なPRIに努め、子育てをしている母親が外に出やすい環境をつくって下さい。